

上尾市学校施設更新計画基本計画（素案）

地域公聴会 公述記録

目 次

1) 上尾公民館.....	1
2) 大石公民館.....	8
3) 大谷公民館.....	14
4) 原市公民館.....	24
5) 平方公民館.....	31
6) 上平公民館.....	40

1) 上尾公民館

■公述人1

市内本町在住の[REDACTED]です、よろしくお願いします。

素案は、学校規模の適正化という名目で小規模は良くないという誤った印象を市民に与え、統廃合を進めようとするのが透けて見えるのが特徴ですが、素案提出までの発言や発信の仕方に問題点が多すぎます。

素案には、基本計画をこの先5年間どう進めていくかを示す実施計画がありません。その理由は、一昨年6月、実施計画議案を取り下げざるを得なかったという市教委にとっていわば、負の記憶が影響していると考えられます。

池田教育総務課長は、議案取り下げの際に実施計画を後日提出いたします、と述べていますが、1年半たった現在に至っても市民に示されていません。

具体的、この素案自体が具体性かけると言われる所以です。

小学校では、特別支援学級を除き、全体で6学級以下の状態が5年以上継続した場合、統廃合を含め検討とありますが、なぜ特支を除くのか理由が書かれていません。市教委の令和4年度上尾の教育等の資料では、学級数の推計に特支を含んでおりますので、整合性が取れていません。

同じページで中教申答申に触れていますが、答申の文言、小規模校のメリットを最大化し、そのデメリットを最小化することで、教育の魅力化、充実を行うことが必要である、が抜けています。確かな学力の定着と学力の向上を求める声をもっとも多いとのアンケート結果について、小規模校における学力の状況は書かれていません。市内の小規模小学校の学校便りで数値を示した上で、学力向上の面で大きな伸びがありました、と保護者に伝えていることを、市教委はご存知なのでしょうか。

いじめ問題は、クラス替えでは根本的な解決にならないのではないかと、等の記述が素案には見当たりませんが、その理由の1つは5名いる教育委員、相互による本質的な教育についての議論が全くされないことにあります。

配布されたパワーポイントの15シートに、大石中と大石南中との生徒数の差が出ていますが、この差がなぜ生じたのか、解消のために市教委としてどう対応したのか、通学区域審議会に諮問したのか、それとも何もしなかったのか、事実関係が書かれていません。

学校再編は必要かというアンケートの説明に、法律に定める標準規模とありますが、法律でないことから、この記述は誤りです。

この設問に対して、議会の調査特別委員会で多くの議員から誘導質問ではないかとの質問指摘を受けた際に、池田課長は、アンケート用紙は印刷してしまったので修正できません、という、にわかには信じがたい発言をしていました。

アンケートでは、約7割の人が学校の適正化は必要と回答、という結果は誘導質問によるものであり、撤回すべきであります。アンケートの結果として、1人歩きさせてはならない、という風に考えます。

基調講演会ですが、広報あげおで周知し、保護者1万人にさくらメールですか、に連絡したにも関わらず、聴衆がほとんど集まらなかったことへの反省なり、総括がありません。

あげTubeでの動画配信、3つに分けた3本目の視聴回数は、今朝の段階で83回という極めて少ない状況です。

素案提出までの過程での発言や発信についてです。素案は、教育委員会、11月定例会で協議しますと池田課長は9月に明言しましたが、11月には協議されませんでした。したがって、広報あげお12月号で市民に発信した、上尾市学校施設更進計画基本計画を改訂します。この度、その案がまとまりました、という記述は事実ではありません。

12月23日の調特で、課長は、公述書は何百字とかそういうことではなく、と述べていますが、その3日後、ホームページに掲載されたのは、課長発言とは異なる意見の要旨が400ページ以内にまとめ、でした。素案への意見募集について、昨日の段階では、上尾市のコメント募集と、市教委ホームページでは、募集期間が違っていました。先ほど見たところ、該当のページを見つけることはできませんでした。早急に修復のお願いいたします。これらの事実からも素案は根本的に練り直していただくこと、また、質問等も自由にできるオープンな形での市民への説明会の開催を強く求めるものです。加えて、今後市教委として、何か発言や発信する際は間違いはないか、よく確認をしていただけるよう要望いたします。以上です。

■公述人2

市内栄町在住の[]です。資料もあまり見ずに思ったことを書いて出してしまったので、果たしてこれで公述に選ばれるのかなと思っていました。

給食に関する市民アンケートの結果からのことで公述します。市民アンケートの結果から、児童生徒保護者は、現在の自校方式とセンターサテライト方式を続けることを要望していて、8割以上が満足しているってことですね。で、上尾の給食が評価されているので、それはとても喜ばしいことだと思います。業務委託はしないでください。業務委託をすることもしないでください。調理室などは、改修をすることで、長寿命化ができると考えます。温かいものは温かいまま、冷たいものは冷たいままでという自校方式を是非この先も続けてください。給食室からこう、給食の時間が近くなると、匂いがこう漂ってきますよね。それが楽しみにしていた子供の頃を思い出します。

通学距離のことなんです、通学距離1.5キロから2.0キロ。これは、小学生ではとても遠いことだと思います。小学生の子供になったつもりで、歩いてみてほしいと思います。以上です

■公述人3

東団地に住んでいます。[]と言います。よろしく願います。

只今説明がありましたけれども、自宅でも89ページわたる基本計画を読んでみました。作成にあたり、ご苦労は多かったと推察いたします。しかし、教師として40年間のほとんど上尾市内の子供たちと教育に関わってきたものとしましては、これは大変なことをやろうとしている、という危機感が募りました。

まずは、学校施設更新の発想が86ページにある経費削減の1点にあることです。

そもそも学校施設の老朽化の問題は、学校建設ラッシュの当初から想定できる問題です。その当時からメンテナンスを含め、計画が練られるべきことです。それをきちんとなしなまま、ここまできて新しい学校をという体裁で提案していること自体が行政として市民に対し、不誠実ではないかと私は思います。

基本計画では、児童生徒の減少を示すグラフなど9ページ、学校規模の縮小に4ページ、老朽化の説明に10ページもの資料を載せています。それらの資料が今、教育委員会がやろうとしている、いわゆる新しい学校づくりの論拠にはならないと考えます。

学校施設の更新の問題は、本来建物だけでなく、そこで学ぶ子供たち、教職員の問題であり、それを見守る保護者、市民の問題も含めて考える必要があります。少し乱暴な言い方をすれば、この計画は子供が減り、学校規模が小さくなるのだから、小さいところは1つにまとめてしまえ、ということのように感じました。子供たちの縮小による学校規模の縮小は、教育的観点から言えば、チャンスとも言えるのではないのでしょうか。

各地域の拠点として、学校があり、その学校を地域のコミュニティとして見守り、学校運営にも参画していく。私たちの学校という意識を持つことが、学校施設更新に対しても、より良い知恵が集まると考えますが、いかがでしょうか。

また、学校規模の縮小は、いじめなどの問題を回避するためのクラス替えができないから、という意見も説明会などで聞かれましたが、クラス替えは、いじめを回避ができて、解決ではありません。いじめをしてしまう子供たちにとっても、いじめられた子供にとっても、そのことを学びとして、よりよく生きていけるようにしていくのが学校です。簡単なことではありません。しかし、そのような教育をするには、教職員が1人1人をより理解しやすい小規模が、むしろふさわしいと思います。小規模学校の良い実践なども、たくさん聞いています。そういう実態の声を、実際にお聞きになっているのか疑問です。

基本計画の見直しの説明がありましたけれども、4つのポイントはまだまだ甘いですし、とりわけ、教育的観点が十分ではありません。

私が希望するのは、行政が現場の声をまずしっかり聴いて、どのような学校が望まれるのかをそれぞれ地域ごとに肌で感じてほしいということです。今の計画に固執しないで、多彩な意見を聞く姿勢があれば、より良い学校施設の在り方が見えてくるのではないのでしょうか。

上尾の教育を心配する人たちは、私の周りにもたくさんいます。このような公聴会をこうしたらどうか、ああしたらどうか、という建設的な意見を出し合う機会としていただけたら、今日参加している人たちのような人たちが、大きな力を発揮するのではないのでしょうか。

税金を支払う市民、保護者にとって、税金が全ての子供たちに平等に使われず、同じ上尾でありながら、環境が整った学校で学ぶ子供と特別教室にエアコンのない劣悪な環境で学ぶ子供が存在していることにも不満があります。今日の説明にもあった空調設備は、一刻も早くお願いしたいと、先ほど思いました。

5分という限られた時間で、言いたいことのほんの一部しか言えないことは、公聴会の趣旨に反しているということを最後に申し上げて、意見を終わりにいたします。以上です。

■公述人4

本町五丁目在住の■■■■と申します。4点について述べさせていただきます。

最初は児童生徒の減少についてです。学校統廃合の根拠として、今後、児童生徒が減少すると予測がされていますが、これは何もしない時にはこうなりますよ、というものと受け止めています。子育て世代の負担を軽減する政策が必要ではないのでしょうか。減少傾向に歯止めをかけることが大事だと思います。例えば、学校給食費は無料にする、18歳までの医療費を無料にするとか、国保税の子供の均等割をなくすとか、高校生、大学生に返済しなくてよい奨学金を支給するなど、やるべきことはたくさんあるように思います。

次は12～18学級という基準についてです。12学級に満たない小規模学校を廃校にすること、その理由に議会の調査特別委員会で、学校教育部長は単学級だとクラス替えができなくて、いじめ対応もできないなど、自らの体験を持って、小規模校の否定的なことばかり挙げていました。

私は全く逆の意見も聞いています。小規模校では、先生、生徒関係、生徒同士の関係が濃くなり、信頼関係が増し、クラスには活気が出てくるというものです。いずれにしましても、これらは元教員の個人的な感想です。圧倒的多数の市民は、教育に携わっていません。市民が分かるためには、客観的なデータが必要です。いじめや、不登校の児童生徒が小規模校に集中しているのか、大規模になるほど、不登校がなくなっていくのか、データを示して公表していただきたいと思えます。

次は中1ギャップについてです。議会の一般質問で、不登校が生まれる要因は何かと問われて、学校教育部長は不安と無気力と学校における人間関係、この3つを挙げまして、児童生徒の個人的な内心の問題を指摘しました。他方、特別委員会は、中1ギャップの説明として、中学1年生で不登校が急増していると答弁しています。不登校が内心の問題から、小学校と中学校の教育制度の問題に変わっていて、違和感を感じます。

この問題でも、市民にわかるように、小学校1年生から中学3年生まで不登校の実態を示すデータをグラフにして、公表していただきたいと思えます。

国連の機関は、日本の過度の競争、教育が児童生徒にストレスを与えていると、再三指摘しています。欧米では、1クラス20人くらいと聞いています。学校教育がどうあるべきか、全市民的な議論が必要だと思えます。

最後に通学距離についてです。小学校1年の子が歩いて通い、1時間目から支障なく授業を受けられる距離はどのくらいか、十分な調査研究をして、その成果を公表していただきたいと思えます。また、送迎バスを使うとしたら、経費がどのくらいかかるのか、50年、60年の累計ではどうなのか示していただきたく思えます。

新しく学校を建てるのと変わらないくらいかかるようでは困ります。

以上で終わります。

■公述人5

と申します。よろしく申し上げます。

学校統廃合問題については、次の焦点について考慮して進められるべきと考えます。

1 学級数については多すぎないこと、逆に1学年1学級である状態、それに近い状態も認めるべきと考えます。

1 学級が不可とする市の方針、基本方針の積極的な理由は、聞いていても認められないと思えました。学級替えの積極的な理由は为什么呢。その理由は、この3年間いじめや、学級数が少ない方がいいという理由なのですが、この3年間いじめや不登校、学校に行かれない子供たちがものすごく増加していること、そういうことを直視していただきたいと思えます。そういう問題を解決していくためには、より少ない学級数の学校の方が全職員でまともって、問題に対処しやすいし、また子供も過度に競争的、またストレスの多い人間関係で過ごすのではなくて、1人1人が良い人と関われる環境で、学校での生活が過ごせるのではないかと考えます。

2 番目、基本的には、児童生徒の減少が続く今だからこそ、1学級あたりの定員数を少なくし、1人1人の児童生徒が安心して過ごせる友達同士が密に交流できる環境が必要だからです。今の日本の教育は、過度に競争的な雰囲気の中で、子供たちが非常にストレスの多い生活を強いられているという風に、ユネスコでも刊行されています。それを是正する絶好の機会だと思えます。

今の子供たちは、子供の兄弟が少ない環境の中で、人と関わる能力が非常に少なくなり、育ちにくくなっていると思います。1人1人が丁寧に、子供同士の関わりを持ち、教師の対応が必要とされます。また、学力の面でも丁寧な対応が学力を育む上でも、絶対に必要です。

SDGsは、私は積極的に賛成していませんが、その中でも持続可能なことと、同時に、もっと子供にとって大切な、誰1人取り残さないという視点を持っています。

学校づくりにこそ、教育にこそ、その視点が活かされなければいけないと思います。定員の少ない、1学級の定員の少ない教育を実現していただきたいと思います。それが、地方自治体の住民サービスの基本ではないでしょうか。

3番目、地域の中での学校の果たす役割を考えた時、身近にある学校の存在は必要です。災害時の避難場所や、また、文化の拠点としても、学校の存在は大きいです。近くの学校、身近な学校、そういう存在であることが大切です。遠くない学校が必要な所以です。

以上で終わります

■公述人6

私は、二ツ宮に住んでいます、[REDACTED]と申します。

私は、教員でもないので、学校の中における問題については十分、承知はしてないのですが、学校のおかれた位置という問題では、今ある学校というのは、長い歴史の中から子供が通うという問題、距離の問題、それから先ほど出ました、地域の避難所、災害に対する避難所としての位置付けが、歴史の中で作られた重要な意味ではないかと思います。

土木技術者なもので、防災問題については、相当、色々歴史的な調査もしているのですが、そういう意味では、今ある小学校は、非常に重要な避難所としての位置付けがされています。その意味では距離の問題っていうのは非常に大事です。災害の時に避難するのに、2キロも3キロも離れたところへ、避難場所があるということは、非常に現実的でないわけで、できれば、今、1.5キロから2キロというのが、提唱されているわけですけど、私の立場からすれば、やっぱり1キロ程度が大事じゃないかな、もっと言うと、日本建築学会の文章で、通学距離や通学時間は、都市部では約10分の400メートルです。小学生、中学生の場合は、それから郡部であっても、約15分、750メートルの範囲に学校は作られるべきだと。私は、これは非常に重要な指摘だと思います。それもですね、建築学会は、当然防災の場合の避難所だとか、それから日常的にも、通学距離が長くなれば、子供たちの通学時における。交通の問題とか、そういう様々な問題があるということで、こういう指摘をしていると思いますので、私は是非、今後検討していくという観点としての通学距離を短くするという、それから、避難所という立場からも、通学距離は、あの先ほどの400メートル、750メートルはかなり困難だとしても、1キロ程度にはやっぱり見直す時に考えて、必要な場合には、新しく学校を再編によって作るというような検討をしていただければと思います。以上です。

■公述人7

私は、富士見町在住の[REDACTED]と申します。よろしく、お願いいたします。現在、私は上尾地区自治会連合会会長と上尾西地区自治防災連合会会長を務めております。そういう意味で、地域の関係と、防災上の関係について、申し述べたいと思います。よろしく申し上げます。

私は、現在73歳になりますが、小中学校の先生方の名前は全て覚えております。

ご指導いただいた言葉や学校で学んだことについても、全てとは言いませんけれども、私の人生に大きな影響を与えた学校というのは、そういうところだという風に私は思っております。

そういう意味で、今、大きな話題になっている、いじめ問題なんかも含めてですけども、まだ私もこの年になっても、このいじめ問題については、大きな後悔があります。次の意見に関係しますので、1つだけ紹介させてもらいたいと思うのですが、私は今、小中の卒業アルバムを持っていません。それから、小中の学校に関する写真集も全てありません。なぜかと言ったら、私のクラスメイトに実はということで、相談をもらいました。

小、中学校時代の思い出は全て捨てました。この子はもう、この子ではありませんけども、当時起きたことで1つ紹介すれば、中学校の時にみんなでクラスの中で、ささやかな、クリスマスプレゼントの交換をしたわけですね。ところが、その子を入れると、誰も賛成をしなかったのですね。やらないということになってしまったりして、やむを得ず、先生はその子と先生との交換にして、我々はみんなそのまま、仲間同士でやったということがあります。

その他にも、いじめで無視したりしたことはたくさんあって、私自身も今思い起こせば、ですけども、いじめられた子供、そして、小中の思い出のアルバム等は全部捨てましょう、ということで、今大人になってから会って、どうしようかってことも、私も結婚するし、将来子供できた時に何もないんだよねって、小中の話した時に、必ずそういうことが起きるよね、という話で相談受けました。その結果、どうするかということで悩んだけれども、これ全部持っていけど、好きなもの。そして、アルバムと写真も渡した。今は、おかげさんでという話の便りをいただいたところです。ただ、このいじめの根深さ、本当に、傷つけてしまうということでありますし、人生にずっと影響する状況を作り出してしまったり、いじめた側の私は止めたいと思いましたがけれども、勇気がなくて、黙っていたという情けない状況がありましたけれど、忘れることは決してありません。今も多くの子供たちが苦しみ、自分の命を絶つというこの状況が起こっています。マスコミでも、そういうテレビでも報道されていますし、こういうことは絶対に子供たちに味わわせてはいけない、思いをさせてはいけないという風に思います。そのためにできることは、我々大人は全てやる努力すべきという風に思っています。

クラス、学級数についてできれば、この前も区長会の連合会の時に発言でも出たけども、20人ぐらいのクラスを上尾市として、思い切った施策としてやるべきではないかと、やってほしいというのが我々の願いです。子供たちは全て、幸せに生きられるようにするのは、市民の願いでもありますし、このことが大きな1人1人の個性を生かしていくという言葉はありますけども、そのとおりの実現につながるのではないかと、いう風に思います。

それから、通学の問題は、距離の問題は先ほど詳しくありましたので触れませんが、地域で見守り、毎日朝夕の見守りをしている中で、子供たちの状況を、それから、そっと見守る状況も含めて考えなければいけないっていうのはあるという風に思いますけれども、そのことが、プラスの方向に向いていく、子供たちの私たち自身が地域の私たちが子供たちの顔を知ることによって、大きな子供たちとの協力関係も含めて、ボランティア等含めてですね、子供たちの力も生きてくるのではないかと思いますし、子供たちを守るための繋がり、若干でもなっていくっていう風に思いますが、そういう意味でも、小規模校というのが非常に大事になると思います。

■公述人 8

私は、二ツ宮に住んでいます、XXXXXXXXXXと申します。娘が2人、東町小学校、上尾中学校でお世話になりました。

私が今回、上尾市学校施設更新計画基本計画（素案）に 公述を申し込んだ大きな理由の1つは、東町小学校の子供が減るということで、20年来にわたって、プレハブ校舎が解消されなかったことです。こんなことが2度と繰り返されてはならないという思い、苦い思いがあるわけです。

素案では、少子化の影響により、児童生徒の減少を理由に学校規模適正化として12学級以上18学級以下を掲げています。ここで小規模校の統廃合の方針は出ましたが、18学級以上ある学校は方針が示されていません。

この先も35年にわたって、子供が減るのを待っているというわけではないと思いますが、現在でも24学級ある東町小学校の更新計画はどうなっていくのかという思いで、再びプレハブを利用するようなことがあってはならないと思っています。

次に引かかるのが、もう1つの理由が1クラスの人数です。今お話がありましたけれども、素案にも40ページには、35人学級の実施で少人数学級とされていますが、上尾市ではすでに30人学級を実施して、2010年の9月に国に意見書を提出しています。ざっと読ませていただきます。

これは2010年9月16日ですが、7月26日、文部科学省の中央教育審議会分科会が学校規模の引き下げを求める提言を発表した。これは、国民が長年にわたって粘り強く求めてきた30人学級の要求と基本的に合致するものであり、自治体にとっては独自で実施しているところもある。文部科学省の意見募集でも8割以上が望ましい学級規模を30人以下とするなど30人学級は国民の強い教育要求で学習の面からも生活の面から見ても高く評価されている。

また、学校規模で定数が増えない中で、多忙で授業準備ができないという教員の長時間労働が常態化している中で、問題の解決にとっても重要である。さらに、30人学級は若者の雇用を増やして、景気対策としても 極めて有効な施策である。子供は、社会の宝である豊かな教育条件を準備することは、未来を築くことにつながる。よって、国及び政府においては、国の小中学校の学級、編成基準を30人とし、これを段階的に実施するよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。これは、上尾市議会で意見書を国に提出したものです。この考えは、どこに行ってしまったのか、というふうに感じているわけです。

私は、30人学級をまず目指して、それから今、諸外国でも20人学級が多数になっていますけど、20人という風に少人数学級を実現することが大事だと思っています。

新しい時代の学びにふさわしい学校づくりとされていますが、国では、去年の12月16日の閣議決定で43兆円もの臨時防衛費に27年にはGDPが2パーセント43兆円もお金があったら、ぜひ子供の教育に使ってほしい。それを国に求めていくような上尾市であってほしいと思います。

みんなの知恵が詰まった、上尾で子育てをしようと思えるようなプランにしていきたいと思っていますので、どうぞよろしく、お願いいたします。

2) 大石公民館

■公述人1

と申します。よろしく申し上げます。

今回の基本計画を拝見いたしまして、児童生徒の見込み数を踏まえた、規模の維持とそれに伴う設備の更新、安全性、公共性の向上、ICT 設備の増強、税制負担の健全化などについては、おおむね理解できたなと思っております。しかし、小中一貫を見通した教育など市における学校教育の動向については、ソフト面の充実はなにより大切になる内容であるかと思えます。ただその内容があまり具体的に見えてこない。設備の更新などであるかとは思いますが、設備とソフトが合わないとなかなかうまくいかない部分があるだろうと思うので、その点に大きな不安を感じました。

特に、現状、不登校児童生徒数の爆発的増加が教育におけるもっとも重要かつ深刻な問題の一つであると思っております。それに関する記述がかなり少ないなと思いました。不登校児童生徒への支援として、子供の多様性に合わせる仕組みは現状不登校状態の児童生徒のみならず、予防対策にもなりえます。主体的、対話的、深い学びを実現するためにも1人1人の個性を尊重し、多様性に合わせる施策は必要不可欠かと思っております。それをなくして、シティセールスは望めないのではないでしょうか。他の自治体で不登校支援が効果をあげている所では、不登校の特例校であったり、校内フリースクールなど思い切った施策を打ち出しています。この基本計画にも多様性、インクルーシブなどの表現はされていますが、多様性はハードだけでなく、人が変わらなければ成しえないです。それについて、より具体的で実行可能な政策を強く求めます。現状、不登校の子供が利用できる社会的支援が本当に少なく、不登校家庭がすべての教育に関する子供に関する経済的負担、精神的負担をすべて家庭で負っているような状況です。また、学校から疎外され、なかなか仲間を見つけたり情報を得たりすることもうまくいっていない状況です。できること、やらなければならないことは山積しています。

コミュニティ化、地域のコミュニティ化を進めるのは、とてもいいなと私も思うけども、図書館とか公民館とか、複合施設に学校がなっていくのはいい面もたくさんあるかとは思いますが、現状の不登校家庭の疎外感を考えると学校のみならず、地域からも疎外されていく可能性があります。不登校対策なしにして、地域のコミュニティ化は非常に危険です。命と人権にかかわる問題であるので、本日公述させていただきました。不登校に関する内容に偏った意見ではありますが、皆様ご検討いただきますようよろしくお願いいたします。

以上です。

■公述人2

です。私、今回は学区と人数について述べさせていただきます。

大石南小と大石小、大石北小も含めて人数の差がかなりありすぎて、私の地域で仕事していても数十年前とあまりにも変わっていない。この現状があまりに変化しないので、なぜ人数が変わらないのか、どうしてなのかがすごい疑問です。あと、ハード面の変更は、なかなか時間がかかってできないと思うのですが、人のソフト面の移動は再来年度にでも、すぐに変更できるのでしょうか。人数において、小学校で1,2クラスしかない大石南小学校が中学校に行っても1,2クラスしかないこの現状にとっても不公平感をかなり感じる。僕も小学校、中学校は上尾市にいましたけ

ども、人数が増えて新しい教育の場、交流が見込めると思っていますので、現状であれば2クラスくらいですし、大石南を見たとしても、これは保護者として、上尾市に住んで同じ税金を払っているのに、なぜこんなに違うのか、これは理解しかねるし、市議会議員の人もこれを見て疑問を思わないのか、とか、数字上ですけれども、やっぱり生の声を聴いている僕からしたら子供たちもおかしいと、高校に行って何に困りましたかと問われると、人数の差に驚いたと。このようなことがかなり聞かれるので。でもどうせ変わらないでしょ、という親御さんもいる。国でも地方でもそうなのかもしれないが、こういうことを思っている方も、今日は、大石南の方々はあまり来ていないのかなと思うが、それを変えていかないと、今後の公平な教育環境は作れないのではないかと思います。サッカー部なら他の中学校に行ってもいいですよという声はあったけども、サッカー部じゃなきゃダメなのかと、教育の考えでは行ってはいけないのかと、こういうことでも不公平感が出てくるので、再来年度にでも変更していただかないと困る。大石とか西中とかの関係者に聞くと、大石南は学力低いのでしょ、ということが多々聞こえるし、学校の先生は島流しではないですが、最後に大石南に異動とか、そういうことが実際に聞いたことがあるし、感じたことがあります。噂かもしれないが、そういう情報が流れること自体に僕は不満を感じる。大石南の保護者として、そこら辺をいつ変えてくれるのか、それとも変えられないのか。何か事情があるのか分からないが、早急にでも変えてもらわないと困る。変えるのに、何が必要なのか。学区の編成とか、地域の声もわかりますが、実際に学校に行っているのは子供たちなので、本当にすぐにでも変えてもらいたいです。変えられないのであれば、法的に何かをしなくてはいけないのか、こちら側が。そうしないと市の方も動いてくれないのが疑問に思うので今日は述べさせていただきます。以上です。

■公述人3

と申します。

今回この場に立たせていただいたのは、素案資料がかなりわかりづらくて、一般企業にとってはありえないくらいわかりづらいです。わかりづらい資料として作っているなら正解かもしれないですけれども、これを見たところで保護者は分からない。このところが疑問になり、質問ばかりになってしまったのですが、一度質問をさせていただきます。

25ページの安全な学校、これの資料にプールが抜けている学校がいくつかあります、抜けている施設も結構あります。この施設に関してはもう使わないつもりなのか、修理をしないつもりなのか、その辺が知りたいです。

次の68ページのところで、避難所としての学校づくりに関して少し別の話になってしまいますが、水害や地震で避難所を使うことが今回分かりました。上尾市に関しては、避難所のリーダーは誰がとられるのだろう、先生なのか。誰が考えるのかなとちょっと疑問に思って述べさせていただきました。

次70ページ。変化に対応する施設。今上尾市だと、富士見小学校がモデル校として建設されたという話を聞いたが、10年くらいたったかとは思いますが、ここに対してどう取り組むつもりなのか、市の見解を知りたいと思います。保護者の方から聞いた話によりますと、一年生でパーティションがないので落ち着きがない子が増えた。寒い、壁がないので、教員の方たちは掲示ができないので、逆に自分たちでパーティションを作って、そこに引っ掛ける。この状況はどうなのか。市としていい規模の学校を作ったが、見直しができていない。改善もなく、そのまま同じも

のをもう一回作るのか、疑問があります。

次に 72 ページ。GIGA スクール構想の中途半端な状況が今見えてきていますが、これに関してどう考えているのか知りたいです。例えば一人一台端末環境、ネットワーク環境が具体的に整備されました。実際に、大石中だと、端末を充電するとブレーカーが落ちる。Wi-Fi が足りません。教室では使えず、自宅に持ち帰って使うのが今の基本的なところで、一人一台といわれているわりに、実際に活用されているところが見えない。一人一台でコロナに関して使う、といっているけど、持って帰れない。そういったところをもう一度見直していただきたい。

建て替えに進むのであれば、いまの備品はすべてそのまま置き去りになるのではないかな。机の検討とかは後でいいとか、だったら机の使い方の勉強をさせてあげるとかそういった形でもいいのではないかなと思います。

73 ページ、インクルーシブ。実は大石小はエレベーターが付きましたが、エレベーターを設置した時の費用などだいたいどのくらいでつけられるのか、だいたいわかるだろうと思い、述べさせていただきました。

74 ページ、小中一貫教育。小中一貫校をつくるための施設一体型の小中一貫教育施設をつくるだけの文言になっているのではないかな、と思いました。教員の異動年数を 10 年にしたらどうなるのかなと思いました。

75 ページ、地域の空間整備。富士見小では体育館を一団体が月一回しか使えていない。これに関してどう考えているのか。

77 ページ、学校規模の適正化、このまま統廃合を進めると、人口の過多となり、緑の多い地域の住民が減ることが見えてきます。これが国の少子化対策と差異がでるのではないかと考えています。地域の活性化、不登校を考えると、例えば平方地区とかにあえて少人数校をつくって、若い人の移住を広げていくことは考えられないのでしょうか。

現状の回復、2~3 年計画を行ってから再検討していただきたい。10 年計画だと、市役所の職員も 10 年たつといなくなってしまう。そうすると同じことが繰り返される。そういうことも踏まえてもう一度ご検討をお願いします。

■公述人 4

です。公述の機会を与えていただきありがとうございます。早速三点ほど述べさせていただきます。

まず 1 点目、気になっていたのは学級数と一学級当たりの人数です。上尾市の児童の人口が次第に減じるという前提です。しかし、令和 7 年には小学校 6 年生までの一学級あたりの人数が 35 人になるということです。この割合で行くと児童が増えなくても 20 学級が新たに必要になります。国は 30 人学級も検討しているということです。さらに必要な学級数が増えるということになります。以前計画されていたように周辺の学校をなくすよりは、小規模校の良さを生かして、有効運用することを望みます。人口増加による大規模校の格差をなくしていくためにも学区の再編を行っていただきたいと思います。

先ほども出ましたが、全国的に、不登校の子供たちが激増している中、今年度 9 月までの統計で上尾市内の不登校の児童は、小学生が 61 名、中学校 200 名に増加していると聞いています。それに対してスクールソーシャルワーカーの先生方が 12 名。そして、スクールソーシャルワーカーの先生に会うためには、半年から 1 年待たないといけないとの話も伺いました。今年度から不登校

対策推進委員会が開催されていて、不登校親子に対する対応もされているところだと思います。私事になりますが、6年前から子ども食堂活動を実施しています。その中で、不登校の子供たちに会う確率が高いと思います。現在20件たかだかの関わりですが、不登校といわれる子供は5人に上ります。不登校の子供さんを持つ親御さん、そして不登校の子供さんの悩みは深刻で日々尽きることはありません。将来にわたる大きな不安を強く抱えていますし、不登校の子供さんの生活の変更によって仕事の変更を余儀なくされ、生活は不安定です。不登校に至る要因は子供の発達特性やいじめ、コロナによる生活の変化など様々なことが考えられると思いますが、ゴールは社会生活のスキルを身につけながら、その子らしい自立した人生を歩んでいくことだと思っています。もちろん経済的な自立は重要です。以前勤めていた児童関係の職場では、子供たちの支援は税金が払える大人たちを目指すことだと言われていました。そこまで子供たちの力を育て上げていくには、やはり手間と時間とスキルと、そして場所が必要だと思います。1番と関連しますが、小規模校を用意して支援を必要な子供さん親御さんたちへの働きかけの場をつくってほしいと思います。

3つ目として学校は地域の生活文化の拠点です。子供の成長を見守る場であり、選挙の時には投票所となり、災害の時には避難所となります。災害の時の避難所があればいいだけではないのです。生活の中に学校が根付いていてこそ、安心して非常時に避難ができると思います。給食の問題とも関連しますが、自校式の給食施設があったことで、災害時の炊き出しに大きな役割を果たしたという話は、重要なことだと受け止めています。

さらに学校をなくすと、新たな子育て世代の転入は望めません。私の住んでいる地区は大石南小学校ですが、すでに人口は減りつつあります。小学校や中学校がなくなったら、過疎化が進む一方です。埼玉県は人口は今までは増えているということでしたが、今後は全国的にも増え続けている不登校や学習のつまずきなどに焦点を当てた、児童の特性に焦点を当てた学校の指導を打ち出していけると、人口の流入にもつながって、活力ある市になっていけるとと思います。以上です。

■公述人5

私は小学校の教員を38年。教員になりたいという大学生を教えて10年。その後上尾市から委託されている学習支援事業のスタッフとして仕事をしていますと申します。私はその立場から3点意見を述べたいと思います。

1点目は幅広く意見を聴取するという風に言われました。しかし、アンケートをやった、ワークショップをやったと言われていますが、私は実行されているとは認識できません。なぜならば、アンケートは内容について市民の代表である議員さんがこれはちょっと誘導的だね、と言われていました。印刷が済んでしまっているのも無理です、と言われていました。意見聞いてないです。さらに素案が出てから、市民へきちんと周知ができない。これ厚いでよね。見切れません。そして同時に私たちの意見や質問に答える地域説明会をやっていない。その代わりに業者まかせのワークショップ、講演会、そして、この公聴会、意見だけ聞きますと言って、私たちの質問には答える姿勢を示していません。それはつまり、実施計画後には、実施計画を3月には作られるとおっしゃっていましたが、今回それも出ていないですよ、私が申し上げたいのは、この公聴会の意見を全て公表して、質問に答えたいので、地域説明会を開いていただきたい、という要望です。

2つ目は、当事者である子供や、市民の願いに逆行するのがこの計画だと思います。小規模校を統廃合するのが根底にあります。上尾市では不登校の子供は増加しています。急増していることが

報告されています。去年に比べて今年は多いですね。この9月から私は、学習支援に携わっていますけれども、詳しくは、学校に行けなくなっている子供たちもいます。そういう子供たちも本当は勉強がしたい、やりたいということで、私たちは家庭訪問をしながらそこで学習を教え、学習教室に来てはいますが、ちゃんとやります、一生懸命に頑張ります。そういう支援が実は本当は必要なんです。それは行われていないです。実際、大規模校といわれる大石中、上尾中、原市中の親御さんから不登校の相談を受けています。ところが逆に、瓦葺小、平方北小、尾山台小の地域のお母さんたちからは、こんな話を聞かれています。「他県でいじめられてきた、だけでも本市の少人数の学校に来たならば、先生たちがとっても丁寧にかかわってくれて、勉強もできるようになった」という声を聞いているのです。その声を聴いていますか。私はそのことを考えると、小規模校を安易に廃校にする、統廃合するということについて考えておられるこの教育委員会の計画案については、考える必要があると思っています。特にそのことについて、言いたいのですが、WHOでは小規模校ほど学校への帰属意識が強い、学習態度が能動的になる、国立政策研究所の方では、文科省の方で出していますけれども、学力も高くなるといわれている。そのことを実証されているのにも関わらず、統廃合計画が全国で進んでいる。それと同時に上尾市もそれにのっとってやろうとしているということについて、私は問題だなという風に思います。

そこで提案です。3つあります。平方や領家、瓦葺などに新しい住宅ができています。団地があるところの子供たちの人数が減っています。ここにどういう政策をつくるか。ここに子供を呼び込む、市民を呼び込むということをしなない限りだめです。そういう政策と同時に不登校の子供たち、いじめの問題を解決するための小規模校を見直すということをする。これが1点目の提案。

2点目の提案は学区の見直しです。先ほどの公述人の方もおっしゃられていましたけれど、これは早急にする必要があると思います。

3つ目は昔32人程度学級を上尾市は実施していました。中学校では38人程度学級をやっていましたがやめましたね。是非やってください。2010年には議会で意見書を採択しています。30人程度学級を実現するという意見書を採択しているのにも関わらず、予算がないからと言ってやっていませんと。私は、これを市独自で少人数学級を実現することをすれば、実際には小規模学校、単学級ということも解消できるという風に考えます。こういうことを複合的にやっていただきたいというのがあります。

最後に3点目、私たちは税金を同じように払っています。平等に教育を受ける権利があります。ところが、富士見小みたいにきれいな学校があるかと思えば外壁がボロボロになっている周辺校があります。これは平等性を欠きます。行政として行政的に平等性を欠くというのは間違っています。是非その点の検討をしてください。子供たちの願い、学力をつけたい、いじめや不登校をなくしてほしいというのが大きな願いです。これにこたえる更新計画をつくるということ。そして、まず地域住民の声を聴くという場を設けたうえで、実施計画を作っていただきたい。

■公述人6

小泉に住んでおります■■■■と申します。

前半話をされた大石南小、大石南中にお子さんがおられる親御さんの話、つまり非常に疎外感を受けている、孤立感を受けている、この気持ちを長い間放っておいたというような、私は行政として本当に責任を強く感じなければいけないことだと思います。私は、去年に滑川町に行って教育委員会の方から話を聞く機会がありました。そこは3つの小学校があり、1つは100人規模の

大変小さな学校です。そこは存続させています。教育長や市長の方針は、同じ町内に通う子供たちに不公平感を与えてはいけません。なので、改修するときにはなるべく同時に改修、同じような環境設備で子供たちを育てていく。こういう方針、確かにお金はかかるが、なにより子供たちを大事にする街でありたい。そういう街には子供たちが戻ってくる。あるいは移住してくる。新しい家庭が入ってくる。こういう施策に繋がっているという話を聞いて非常に感銘を受けました。そして私は、この素案を読んでみて、改めて思ったのは、地域から学校がなくなるということを上尾市としてどの程度重く受け止めているのか、なぜ小さな学校を大切にして、存続させる前向きな施策を出さないのかという点に疑問を感じて、それが納得できるものではないということを述べたいと思います。

望ましい学級規模の在り方というところで、単学級をあるいは中学校でいう8学級以下の学校をなにか切り捨てていくようなすごい印象を与えます。それをなんとか存続させていこうという姿勢が見えません。私は、クラス替えが1つのポイントだと市の素案の考え方として受け止めたのですが、私の孫も小学校に通ってしまっていて、そこでクラスの子供たちと継続的なトラブルを経験しました。親の気持ちとしてはクラス替えをして、その子とクラスを離してほしい、なるべくその子と離させてほしいという気持ちを持つのは親としてある程度わかるのですけれども、それって人間関係を豊かに育てていくということに関しては、根本的な解決ではないと思うのです。ところが上尾市が示している内容ですと、そういうことをあたかも解決できるような、学級編制が必要だということを示しているように感じます。そうではないと思います。教員がどれだけ子供とじっくり向かい合って、親と教員、子供同士が時間はかかるけれども、話し合っただけで、そういう人間関係を作っていくことが大事な学校機能、教育的効果なのではないでしょうか。そのところをまずは1つ訴えたいと思います。

それと教育的効果というところで、教員の望ましい学校規模の中における教育的効果の中で、果たして実際に今の働き方、長時間労働で多忙化という実態をどのくらい認識しているのかが疑問を持たざるを得ません。なんだか望ましい学校規模によると、先生たちは休みを取れて十分時間がとれると書いてあるが、学校の規模に関係なく、先生たちは年休さえもままならないです。それとやっぱり教員が不足しています。そういうところの根本的解決はやはり正規の教員を増やしていくことなのではないでしょうか。

最後の方に経費の削減というところについて。今日の資料でいうと53ページあたりに書いてある。たしかに無駄使いをなくすのは必要ですが、経費削減を全面に出して、教育の質や内容を下げていくというのは行政として間違っていることだと思います。例えば、具体的に学校の給食のことでも、アンケートでも保護者や子供たちからは、今の小学校の市直営方式の自校方式の給食については大変好評です。私も5年前まで現場にいましたが、今でも懐かしく思われるくらい、質のいい学校給食だと思っています。まさにシティセールスになっていると思います。こういうことの内容を、質を下げるのではなく、是非、存続させてほしいと思います。

3) 大谷公民館

■公述人1

私は、上尾市地頭方に住んでいる [REDACTED] と申します。

私は素案の86ページ、経費削減の方針、学校施設の共有化というところに意見を述べてまいります。

私は2年前に学校給食の無料化を目指す上尾みんなの会を立ち上げ、市民から署名9206筆を集めた団体に属した者です。この運動は、一昨年9月30日に請願が採択され、昨年度の4月から第三子の無料化が実現され、コロナ禍で保護者の教育費の負担軽減に大きな役割を示し、本当に市民から大変喜ばれていることに感謝を申し上げます。

この運動は、埼玉県各地で注目もされていて、今は全国県内でも無償化や一部負担をする自治体が増えていまして、今はオーガニック給食を推進する有機農業の拡大の支援事業が取り組まれているという文科省のお話にも、今、私たちは注目をしています。もう更に、そういうところで全国的に進んでおります。

上尾の給食は、小学校は自校方式、中学校のサテライト&センターで、本当に温かいものは温かく、冷たいものは冷たく、おいしい安全な給食だと、児童生徒、保護者からも、この間のアンケートでも8割以上は満足しているという調査の結果も報告されています。

給食は食育、食材を育て料理し、配分し、食べ、片付けるということを学校で学ぶ教育の一環でもあります。ここは、本当に教育の一環であるということを強調しておきたいと思います。だから、各学校に給食室があることは、本当に大事なことだと思っております。

昨年の2月に起きた東側の中学校の給食センターからの給食を原因とするウェルシュ菌の食中毒で約260名の生徒さんが2月に体調不良を起こしました。

このことを含め、給食室の老朽化とか、経費削減とか、そして共有化など不安がありますが、児童生徒、保護者の望む計画にはならないよう要望していきたいと思います。また、物価高騰とともに、子育て世代の暮らしは本当に大変です。

業務委託などによって、最近のニュースにもありましたが、名古屋市の小中学校、給食事業での談合の疑いが強まった疑いで今調査が入っていると報告されています。本当にしっかりと上尾の公共事業、市民の目線で考えてほしいという切に望んでおります。

また、私は80ページの通学距離の日安、小、中2キロ以内というところに私は今問題を感じております。実はあの平方東小で登下校サポーターを地域でやっているんですけど、今1年生は、本当に4キロ近いランドセルを背負っております。

大人の足で私もこの間測ったんですけど、2101歩でしたね。本当に両手に鍵盤ハーモニカを持って、傘など持っていると本当に大変です。本当にそういうところを見て、私は子供たちの通学距離は2キロ以内ではなく1キロが限度かなと感じております。

最近、子供たちの会話で、先日は給食でお魚と野菜の煮たものが出たけど、美味しかったねって本当に楽しそうに話していたんですね。こういう背景でね、楽しんで帰る子供たち、本当に一生懸命学校に学びを求めていく姿、通学距離は2キロはちょっと危険を伴い、無理だと感じております。

この発言を最後にして、終わらせていただきたいと思っております。どうぞ、よろしくお願い申し上げます以上です。

■公述人2

富士見に住んでおります[REDACTED]と申します。

3つの点で公述をしたいのですが、まず1点目、児童生徒の通学距離、安全確保というこの項目についてです。

基本計画案では、通学距離の目安を1.5キロメートルから2.0キロメートル以内とあります。

しかしですね、小学生1年生も、中学生3年生も同じ目安でいいのかな、と思うんです。私たちが昨年の夏場になりますが、西宮下地域の方たちとお会いしながらアンケートをいただきました。その中のコメントをですね、いくつか紹介します。

まずAさん。学校がなくなってしまうと、通学距離はとても長くなる。重いランドセルを背負い、手下げかばんと水筒を持ち、幼稚園や保育園を卒業したばかりの子供たちが登校下校するにはあまりにも可哀そう。特に夏場は日陰がない道も多く、熱中症の心配もある。

またBさん。通学にかかる時間が短ければ、他の時間に使うことができる。これ以上子供たちを忙しくさせて良いことはあるわけではない。これらは、子供の体力から心身への負担の観点からのコメントだと思います。

続けてCさんですが、小学校を残してほしい。家を購入するときに、小学校が近いことも決定事項の1つだった。

Dさんは、小中ともに通学するには遠すぎる。統廃合された場合の話ですね。将来子供のいる家庭がこの地区になくなる可能性があり、こうなると街がさびれていきます。

Eさんは、学校が地域の重要な施設である以上、避難所とか投票所とかが遠くなることは、子供にとってだけでなく、年寄りにとっても喜ばしいことではない。

こんなコメントですけども、これらは、少子化対策や都市計画、地域の発展を考える場合に無視できないコメントだと私は思うんです。こういったことから通学距離の問題っていうのは、地域の問題と結びついていてことを案に入れなければならないのではないかと思います。通学距離の目安は、様々なこうした視点から検討すべきだということをまず申し上げたいと思うんです。同時に繰り返しになりますけども、小学校1年生も中学3年生と同じ目安でいいのかなど。そこら辺は聞きたいと思います。なお、表現として、1.5キロメートルから2.0キロメートル以内ってのは変だなと思います。2.0キロメートル以内ならばわかりますけど、通学距離が1キロの子はどうするのかという話も仲間内では出ております。

2つ目は経費削減の方針のことです。ここになんて書かれているかと言いますと、基本計画素案では、プール施設、給食調理施設、特別教室等について、学校施設の共有化が期待できる学校は、とありまして、積極的に学校施設の共有化を進めます、とあります。期待できるという言葉は私もよく使っちゃうのですが、広辞苑で見ると、期待できるっていうのは、将来それが実現するように、望みつつ待つという意味で書いてあったんですね。

そうなると、上尾市は給食室等を各校に設置せず、共有化を待ち望むということになってしまいます。それでいいのでしょうか。震災等の避難所で給食施設があることは、防災面からですね、大変望ましいと思うのですが、いかがでしょうか。もちろん、教育上も必要だと思います。

また、3つ目ですけども、更新計画の中の今後の推進体制なんですが、検討組織として、PTA、校長、自治会等というのが前提に書かれています。その検討組織はどんな組織なのか、それからオープンな組織になるのか、そういう点を基本的な今回の基本方針に盛り込むべきだと思います。学校ごとにそういうものを設置して、人々が幅広く、住民の方が、この計画に参加できるようになればいいなと思っています。以上です

■公述人3

西宮下3丁目から参りましたと申します。

私も通学距離について話をしたいと思います。最初に通学に持っていく荷物の話をします。まず、ランドセルは約30年前と比べると、大きさが2倍くらいになってます。しかし、素材の開発で軽量化はされていますが、問題はその中身です。どんな荷物かという、教科書や副教材、それに伴うノート、練習ドリル、絵具セット、習字セット、ピアノカ、体操着、給食白衣、上履き、タブレット、図書室から借りた本数冊、水筒、時に弁当、雨の日は傘、これらを抱えて毎日通学しております。教科書が昔と比べて重くなった理由としては、B5版からA4版へのサイズアップです。私たちが子供のころとか、自分の子供の頃はB5でした。ページ数の増加、2005年度が4857ページ、15年後の20年度は8520ページに増えております。15年間で1.7倍になりました。英語と道徳が追加され、教科が増えました。教科書は、全てカラー印刷に対応した紙質の向上で重くなっています。また、昔は上下2冊の構成の教科書が、今は1冊の構成となっております。同じ教科書よりは、今の方がはるかに重くなっています。よって、ランドセルは軽量化されていますが、教科書が重くなっているため、現在の方の負担が大きくなっています。鹿児島市の調査によりますと、小学生が背負う荷物の重さの平均は6キログラム、中学生は11.3キログラムだそうです。私の孫が小学校2年生の時の持ち物の重さは9キロありました。その時の孫の体重は20キロでした。考えてみてください。自分の体重の約半分の荷物を持って、通学していたのです。大人だと、60キロの人が毎日30キロ近くの荷物を抱えて、通勤しているのに等しいのです。さて、このような重いランドセルと通学距離の体への影響はどうでしょうか。子供たちが、自分の体に合わない重さのランドセルを背負って、長時間通学することによる影響は、筋肉痛や肩こり、腰痛などの症状だけでなく、通学が憂鬱に感じるなど、気持ちの面にも影響を及ぼします。医師からは特に低学年の場合、成長期の筋肉や骨格を形成するための悪影響を指摘されたとの報告があります。また、整形外科の医師からは、人間の背骨はS字状になっているので、垂直方向に負荷がかかると、背骨が曲がるとの指摘もあります。では、適正な通学距離とは、内閣府の調査によると、子供の起床時間や身支度、朝食、学校に行く支度にかかる時間から通学に使える時間は30分から40分という結果が得られました。要するに、通学にかかる時間は30分が望ましいというところです。では、小学生が歩く速さはどうでしょうか。比較的遅く歩いた小学生は、分速40メートル、中学生は分速60メートルとされています。計算すると30分で歩くと、小学生は1200メートル、中学生は1800メートルでした。

最後に、このように、30年前と現在とは比較にならないほど変化しています。何十年後に社会で活躍するであろう子供たちの将来を考えて、通学距離の目安は成長発達に合わせて、小学生と中学生は分けてください。よろしく申し上げます。

■公述人4

こんにちは、と申します。私は34年間、上尾市内で教員をやっています、その関係でこの計画に反対、そしてまた見直しを求める立場です。公述したいと思います。

5つに渡ってですね、発言をしたいと思うんですけども、まずあのこの計画ですけども、やはり学校現場でですね、住民の声を聞いてないという風に思います。学校再編案をですね、ゼロベースで見直すということになってますけれども、本当にゼロベースでこの計画は見直されてるのかどうか、という風に思います。計画を今説明していただいたんですけども、もしこの計画をゼロベースで見直すならば、やはり、もしこの計画を進めないとしたら、どういうことになるか、

ということを比較検討する資料が必要だろう、という風に思います。こうした点で、まず第1点はですね、もう少し住民や学校現場の声を聞いてほしいですね。計画を立ててほしいという風に思います。

2つ目には、素案には小規模校の問題点が指摘されていますけれども、小規模校の利点は十分にあるだろうと私たちの経験から思っています。教職員の目が行き届き、そして子供同士、あるいは教職員と子供の関係、今上尾市でも不登校やいじめ問題が大きく増えています。こういう中で十分に対応する小規模校、そしてまた少人数学級によってですね、個別の指導ができるということが、全国調査でもですね、小規模校の方が学力テストが高かった、そういう結果も出ています。こうした点でも見直しを求められるという風に思います。

3点目にはですね、住民のコミュニティ、防災の拠点として学校があるわけで、地域にもし学校がなくなったら、大変なことにもなる。やはり、地域との密接な繋がりということが、この計画の33ページですか、そこにも掲載されていますけれども、やはり通学路での子供たちの声掛けも含めて、やはり地域住民とのコミュニティの拠点としてですね。学校を残してほしいという風に思います。

4つ目、今、財政の問題が語られていますけれども、近隣の市町村を見てみても、上尾市よりも財政が厳しい中でもですね、学校を存続させてやっていくという市町村がたくさんあります。こうした中でなぜですね、上尾市がそんなに学校統廃合を進めるのか理解できません。例えばですね、滑川市という小さな町がありますけれども、統廃合などを進めず、学校給食の無償化などして多く、埼玉県の中で1番人口が増加してるという結果も出ています。ですから、そういうところを十分参考にしてほしいなという風に思います。

5つ目ですね。人口減が語られていますけれども、直近の人口調査によりまして上尾市は微増でした。人口が減ってはいないのです。さいたま市がですね隣の伊奈町でも人口が増えています。こうした点も踏まえますとですね、やはりこの計画は、昔は、以前は上尾市は子育てをするなら上尾ということがキャッチフレーズとして謳われていました。この教育の36ページにありますけれども子育て支援をですね、大きな上尾市のキャッチフレーズにしてですね、まちづくりのためにも是非ともですね、学校を残しておくべきではないかという風に思います。

あの上尾バイパスができた時ですね、第2産業道路ができたりしてるのです。流通の面から言ってもですね、人口はこれから増える可能性は十分あるという風に思いますので、そうした計画を立てることになってですね、まちづくりが上尾も進んでいくんだろうという風に思いますので、そうした点の見直しをお願いしまして公述といたします。以上です。

■公述人5

と申します。

私は学校規模の適正化の方針というところで、今日の資料では45ページのところでですけども、子供たちの学びの望ましい学校規模の維持ということについての意見を述べたいと思います。ここには、本当に少人数の学校が5年間、5年以上継続すると、統廃合を含めた学校の再編について検討開始という風なことがあります。私は少人数学級の学びの意義についてお話ししたいと思います。

ユネスコの文化統計年1999によれば学校、外国の学校規模、初等教育ですが、100から200人程度、1学年1学級でクラス替えがないのが一般的です。それに対して、日本は300人を超えて、諸外国の2から3倍です。アメリカは、あの日本を超えているんですけども、無理な学校統廃

合で、学校規模が拡大し、荒廃が広がった。この反省から、現在では小さな学校の意義が見直されています。諸外国で、学校規模が小さいのはそれだけ教育効果が高いからです。私は、39年間、この上尾市で教師をしておりましたけれども、クラスの人数が少ないほうが、学級数が少ないほうが子供たち、1人1人に寄り添い把握して、子供が問題が起きたら、早く適切に対応できていたと思っています。少人数学級では、子供たちは分かる喜びを味わって、学習意欲とか態度が積極的になって、子供たちの人格形成や人間的成長にとっても効果的であることは実証されています。

逆に大規模校になればなるほど、教師の目が行き届かず、子供の思いに寄り添うことも不十分になり、不登校やいじめが増えて、学校が荒廃していきます。上尾市でも、人口が急増した時代に児童数、生徒数、学級室が増えて、学校が大変荒れて窓ガラスが割られたり、子供たちを保護者が学校で見守りをするという時代がありました。今、上尾市でも少しずつ、いじめ不登校というのが増えている状況があるんですけども、教育効果を高めるために、世界の流れは小さな学校を目指しています。

WHOでは望ましい学校規模の基準は、生徒100人以下としています。教育的観点からすると、統廃合など必要のない、むしろ統廃合をしてはいけないんじゃないかと思うような、学校規模を統廃合しようとしているのではないのでしょうか。学校は子供たちが安心して心を開ける場であり、自分は大事にされていると自覚できる場で、1人1人の個性が大切にされる場でなければいけないと思っています。それは、小さな学校でこそ可能になるのではないのでしょうか。

教育予算の観点から見ると、埼玉は全国的にも低くて、さらに埼玉県の中では上尾市は教育予算が少ない実情だと聞いております。子供の教育予算を増やして、学校の施設にだけ重点を置くということではなくて、子供たちが若い喜びを味わい、学んだことが応用力とか、思考力とか、それから問題解決力など、これからの社会に出て生きる力をしっかり身につけられる教育効果の高い少人数での教育を子供たちに行って、子供たちを豊かに育てていくべきではないのでしょうか。そのためにも、小規模の学校を切り捨てるべきではないと思っています。

学校再編を進めるにあたっての留意事項についての点ですけども、学校がなくなれば、その地域の拠点や文化の中心地がなくなって、また新しい人々が住むこともなくなり、その地域が寂れてしまいます。学校を廃校にするのではなく、学区の検討を行って、存続する方向を模索してほしいと思っています。

通学距離のこともありましたけれども、2キロ以上は小学生にとって難しいと思います。保護者アンケートでも、1.5キロ以内というのが、80パーセントあったかと思います。その点は、再検討が必要だと思いますので、是非ご検討の方よろしく願いいたします。

子育てをするなら上尾でという、そういう風なキャッチフレーズがありましたけれども、若い人たちが住みたい、安心して子育てができる街づくりを目指して行ってほしいと思っています。よろしく願いいたします。

■公述人6

川に住んでいる■■■■と申します。公述させていただきます。

この素案のですね50ページに大規模化を謳ってるわけなんですけど、大規模な学校になると、やっぱり不登校やいじめの問題について、なかなか解決に困難さが生まれるんじゃないかなと私は思います。このアンケートの結果と言いますか、素案には、少人数学級の教育的な効果や良さが全然謳われて出ていないんですよ。今、少人数学級のやっぱり、良さっていうのがどんどん見

直されてると思うんですけど、そのような点をちょっとアンケートの結果を見て感じてるわけなんですけど、それから 56 ページに学校の役割って言いますか、そういうことを謳ってありますが、当然学校は 児童や生徒が学ぶ中心になるわけなんですけど、もう 1 つはやっぱり地域の中心になってるわけですね。防災の拠点でもあると思うんですけど、そういう点で学校を統廃合をするってということについて、やっぱりなんて言いますか。問題があるかなと私は思います。

上尾市はこのところを盛んにシティセールスということ謳ってますけど、シティセールスっていうのは、街が先導して作るのもあれですけど、やっぱり、周りの市民が上尾に行ってみいたいという街を作るのを優先するんじゃないかな、と思います。私も上尾市に住まわせていただいて、50 年以上経つのですが、上尾に来て 40 年ほど前は子育てをするなら上尾でと。関東の街では言われたんですね。それはやっぱり行政と市の職員と市民が一緒になって良い保育環境を作るとか、そういうことがあったから、そういう声が自然に出てきちゃったんじゃないかなと思うんですね。シティセールスそのものは反対しないのですが、やっぱりそういう声が聞けるような街にしていけないといけないと思います。学校統廃合の計画がある上尾にはなかなか移って住みたいなどということにはならないんじゃないかなと思います。

あと、80 ページの方に通学距離を 2 キロ以内ということ謳ってますけど、児童にとって 2 キロの通学ってのは相当酷じゃないかなと。毎朝、毎夕ハイキングをやってるような感じじゃないかなと、やっぱり、こういう点でも見直しが必要かなと私は思います。

上尾には幸い小学校も中学校にもプールがあるわけなんですけど、プールの授業を外部に委託にすることが検討されてて、テストケースもあったみたいですけど、私はせっかくあるプールの活用をもっと幅広くやって、教育的な効果をもっと出すべきかなと。その幅広くやる教育をやるひとつとして、着衣水泳っていうのを。例えば、8 月の終わりには、全部の学校でやると、これを実施することによって、水難事故が相当減るんじゃないかなという気がします。日本は海の国って呼ばれてますけど、結構そういう水難事故も多いわけなんでね。全部の学校で、これを実施してほしいな、という風に思っております。

さきほどの素案の背景を説明うけたんですけど、この新しい時代に学びにふさわしい学校を目指すということをやっているわけなんですけど、効率とかなんかがすごく出てきて、児童生徒中心の計画じゃないんじゃないかな、という気がします。私はこの計画自体を撤回してほしいな、というようなことを思います。

今日のこの公聴会なんですけど、もっともっと市民の皆さんに知らせる工夫をしてほしいですね。パブコメでパソコン持ってる人はそれに応募するとか。市の広報にもいつやるとか、こういう計画がありますってのは言ってるんですけど、やっぱり、もっともっとこう市民に知らせる工夫をもっとやってほしいなと思います。以上です。

■公述人 7

と申します。

ページ 4 に少子化とあります。少子化の背景や対策は書かれていません。質問に付されていますが、多くの調査で経済的不安定の増大、子育ての費用、教育費の増大がその原因と言われております。対策を取れば少子化を変えられます。例えば、フランスや北欧では対策が取られて改善されました。日本では、経済的不安定の増大に関してどんな対策を考えているか、言葉は悪いが不十分そのものです。だから 2021 年の出生数 81 万人、2022 年は 77 万人の出生と推定されていま

す。例えば、非正規雇用は大変生み出されています。働く人の4割もの人が非正規雇用にさせられています。

これでいいのか。これをやはり変えて、正社員の流れを作る。最低賃金を時給1500円にする。これは国全体の課題ですが、埼玉県の最低賃金をすぐにでも調整させることは可能です。これは県のレベルですけどね。2021年度は956円でした。31円足された22年度は987円、多くの人がこの額を基準に決められて働かされています。時給1000円としても1日8時間働いて、8000円、週に5日働いて4万円です。これで生活できるのか、家族が養えるのか、自分の将来どうなるのか、年金が支払えるのか、不安の方が多いでしょ。

上尾市でも例えば公立保育所のパート職員の募集が行われています。短時間保育として、1180円です。条件は、保育士の資格を持っていることです。これで物価高騰の中で生活ができるのか、改善が求められます。

子育ての費用、教育費の増大に関しては、どんな対策が考えられているか、保育の場合、大学、保育所や幼稚園の費用、小学校、中学校の給食費、学用品代等、高校の費用、そして我が国の場合、大学の入学金や授業料が本当に高い。高校や大学など、多くの国で無料、あるいは数万円の費用に抑えられています。なぜ、こんな問題が起こっているのか、これははっきりとしています。教育への公的支出があまりにも低いからです。OECD加盟国は現在38国ですが、その37位です。日本の国内総生産に対する割合は、ノルウェーは6.4、フィンランドは5.0、フランス4.5、日本は2.9です。教育への公的支出を増やさなければならないのはこの国です。国の責任ですが、上尾市でもできることがあります。あるいは、給食費の無償化や、医療費の無償化です。給食や医療の無償化については、今多くの自治体で先ほどの話もありましたから、取り組んでいます。かつて子育てするなら上尾市でと言われました。自然がまだ残っています。近隣自治体では、駅周辺では園庭のない保育所が増えています。近くに広場、公園もないところもあります。マンションの前にマンションができ、日照権という人間的権利さえ言えない場所もあります。上尾市としても、子育てや教育に関する公的支出を増やして、必要なところに公園造り、公園の遊具の壊れ等を放置せず、給食医療費の無償化を進めれば、現在住んでる者にとっても、上尾市は魅力ある都市になります。人口増にも期待が持てます

同じ4ページに全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実、教育環境の充実という言葉があります。教育関係の充実ですね。この言葉に、教育委員は責任を持ってもらいたい。

タブレットを渡せばそれでいいとは思っていません。1人1人の可能性を引き出すには、子供たちにしっかりと寄り添えなくてはいけない。

ヨーロッパ諸国並みの20人程度の少人数学級でなくてはできないし、小規模校の方が取り組みやすいので、校長先生が子供たちの名前と顔がわかる。子供のことを知ってる。先ほども出ましたが、欧米諸国では普通ですが、学校は100人規模です。

実は、上尾市の中にも2、30人程度の少人数学級で、小規模校の学校があります。その良さを校長さんと発信しています。ご存知でしょう。その理想的な学校は、わざわざ潰すことはない。また、小中とも人間的な学校にしようと、先生方が必死に努力しています。環境、教育環境の充実という点で、この仕事の中心を担うのが教育委員会です。この公聴会に教育長、教育委員さんはいらしていますか。市の責任でもあります。

1 つだけちょっと紹介します。大阪市の久保隆校長先生が松井市長宛てに出しました。子供たちが豊かな未来を幸せに生きていくために、公教育はどうあるべきか、真剣に考えるべき時が来ている、持続可能な学校にしていくために、本当に大切なことだけを行う必要がある。

全国学習状況調査も定例調査も、その結果を分析した膨大な資料もいない、それぞれの子供たちが自ら学びに向かうために、どのように支援をすればいいかは、毎日一緒に学習していれば分かる話である。社会の課題のしわ寄せが、子供や学校に襲いかかってく、虐待も不登校もいじめも増えるばかりである、市民の声を聞いて、活かしてほしいです。よろしくお願いいたします。

■公述人8

西宮下に住む■■■■と申します。よろしくお願いいたします。最初に私もこれ多分最高齢あたると思いますが。

今回初めてこういう公聴会をしたのは、市として他にもあったんでしょうかね。やっぱりそういう意味では、今度のことは評価をいたしております。市の行政が、やはり、住民に対して何を返していくのか、ということになります。市の問題を住民に知っていただくということは大事なんだろうという風に思います。

この目次にもありますけどね。この総合計画っていうのは、第6次にあたるんだろうと、その上位計画に基づいて、今回問題を出してるわけです。けれども、この上位計画で、上尾市がどういう姿を描いているのか。そして、今その現段階がどこにあるのか、そういう中で、今度の学校施設更新計画をどういう風に位置付けていくのか、そんな枠組みをですね、少しこの中に入れていただきたいと思うんですね。

やはり大事なことはですね、そうした位置づけに基づいて、様々な意見が出ておりますけれども、例えば、この問題にあるのが、やはり人口問題ですね。人口が確かに減ってますけれども、今国も都も、国際的に見てもそうなんですけど、やはり人口問題が非常に急変になってきた。私はそんな大きなこと言うつもりはないんですけど、西宮下地域を見るとですね、その将来的にほら危機だな、という風になるという風には考えておりません。ご承知の通り、線路の向こう側にありますけれども、ヤマダ電気ができまして、イオンができて、今度また GLP というテナントが入る倉庫業も出て、そしてまあ歩いていただきたいんですけど、この3丁目なんだよね。空き地が結構あって、今はね、この西宮下がね、他の地域に比べて、なぜ商業地がないのかと苦労してきたと、それは生産緑地という問題がありまして、かなりまだ残っております。残ってるということは、まだまだこの発展の余地があるかと思うんです。かつて上尾ともう宮原の間にシンボルの構想もありました。私は上位計画も含めて、上尾市のビジョンをどういう風にしていくのか、ということも、もう少し教育の問題だからということだけではなくで、広く捕まえてほしいな、という風に思います。それから、西宮下の3丁目ですね。今日も地区の会長が来ておられますし、PTAの会長も来ておられる。住宅建設のラッシュですよ。そういうの、このよく現場に行くと、少し何が必要なのかということを見ていただきたいと。

仮にですね、確か一昨年の夏にここでやりましたよね。あん時にもいろんな意見が出てくださったんですけど、それ以降なんとかこう私も思いながらね。あの、聞きました。その計画の立案にあたって、地元の声住民の声をよく聞くと同時に現場をよく見ていただきたいというのが、私の願いであります。

それから、あの先ほどやっぱりものすごく評価をする反面ですね。例えば、12時間かけて、それで、この間ワークショップやりましたよね。あん時も私出たんですが、参加者が3名しかいま

せん。それから、もう1つこの間、文化センターで基調講演会をやりましたね。基調講演につきましても、500人の会場で2桁がやっという風な現実があります。で、取り組みはよいのですが、それを本当に住民に知らせていって、住民に考えてもらうという姿勢を、もう少しやっぱり追求していく必要があるんだろうな、という風に思います。それは、是非ともですね。強くお願いしたいところであります。

取り組みの視点について、教育委員会というところが、これ例えばね、昔ですとね、私も学童保育一つと作るにしてもね。市長がその住民の声を聞いたもんですよ。今ね、教育委員会、教育委員ってというのがいらっしゃるんですよ。こういう方たちを少し引き出していきたい。5人いたら1箇所ずつでも順繰りにしてね。聞くような場をぜひとも、教育委員会の皆さんの努力で引き出してもらい、それが教育委員会がお金を出して雇ってるわけですから、それぐらいのことは少しやっていただきたいな、という風な思いであります。以上で終わります。

■公述人9

公述人の[]です。

私は昨年出された更新計画説明資料に比べて、今回の素案は大変よくできていると思っています。教育委員会の事務局の方は、かなり努力されていると評価しています。でも、今年3月に出る実施計画について、いくらか足りない点があると思っているので、ぜひ取り入れていただければと思います。

まず、最初に市民から今まで出されていた意見を踏まえた実施計画案を提示してほしいということです。実は、計画案に対する市民の関心は、まだ十分でない。教育委員会が何をしようとしているかがよくわからないという反論が多いと、昨年6月の説明資料20ページに市民の主な意見が4つありました。1つは、学校規模が大きくなりすぎる。2、通学距離が遠くなる。3、地域住民の意見を聞いていない。4、コストありきの再編案です。という、批判だったと教育委員会も認めていますよね。

で、まず1番2番を解決する方法として、提案したいのは、通学区域の見直しの原則をぜひ実施計画案には変えてほしい。例えば、この素案に書いてある31ページ32ページの配置図は見にくいものです。特に、小学校も2キロになっている理由がわかりません。市民アンケートでは、1.5キロメートルという意見が大部分でした。先ほども、そういう意見を述べた方がいました。だから、31ページは小学校に関しては1.5キロメートル圏内にすべきですと。

そして、通学区域は実は非常に変えにくいと私もわかっています。家庭の状況で、兄弟で、通学する学校が違ふとか、自治会の子供たちの同じ自治会でも通う学校が変わるというのは、大変困難を伴うと理解しています。結構原則を決めるのは難しいんです。ですが、今回の計画案に関しては、通学の見直しについての原則が書かれていません。ぜひ書いていただきということが1番、2番を解決する方法だと思います。

3番の地域住民の声を聞いていない。これは、素案の61ページ62ページに書いてありますが、ワークショップ119人、基調講演会57人の参加者というのは、23万人の都市における計画にしては、あまりにも自慢できない数字になっています。正直な話だからしょうがないから書くんですけども、教育委員会としては、対費用効果、あれだけお金かけて、あんだけ時間使ったのに、集まった市民こんだけなのかっていうのを、実施計画の中に載せるっていうのは、私としてはちょっと恥ずかしいなと思うんですけども、教育委員会の皆さんはどうでしょう。

2 番目です。学校業務の適正化方針、これについて色々書いてありますけれども、文部科学省の手引き 78 ページの見解、つまり、読み取りが不十分なんじゃないでしょうか。実際にこういう計画を出す時には、教育委員 5 人が総合的に見直して、地域住民の声を聞かなければいけない。これについての教育委員会の議論は、今まで教育委員会の議事録を見ても書いていません。事務局に比べて、教育委員がどこまで了解してるかが非常に不安です。要するにその計画に関して、齟齬があると越谷で起きてることって起きますよね。総合教育会議での統廃合計画案、もう議会が潰すというのは、大きい報道になりました。上尾市議会でも、調査特別委員会などでやっていますが、教育委員の考えを是非しっかり、あの事務局じゃないんですよ。教育委員に、もっとちゃんとレクチャーすべきだと思います。それが、新しい教育委員制度の文科省からの指示に従ったものになると思います。

特別支援学級の学級数をカウントしてないっていうことに関して、非常に教育的配慮が欠けてると思います。上尾市には小学生で約 200 人、中学生で 80 人、特別支援学級に通ってる子がいますよね。学校規模っていうのは、児童生徒数じゃなくて学級数で決めると、埼玉県の配当基準にもなってます。つまり、実はその生徒が通うときに、特別教育的配慮が必要な特別支援の方に対する教育的配慮が、こういう実施計画案に書かれてないっていうことは、非常に教育的配慮に欠けていると私は思っています。

ですから、そういう観点での実施計画案、先ほど通学区域の見直しと特別な配慮を必要とする子供たちへの対応をどうするのかというのをぜひ実施計画案に盛り込んで、市議会にうまく諮ってほしいという風に私は思っています。以上、公述とします。

4) 原市公民館

■公述人1

です。

まず初めに、学校統廃合の問題は上尾市に住む子供たちと、市民の幸せと豊かさ上尾市のこれからの発展を第一に考える必要があります。埼玉県がPFIの民営化を推進しているから、市長部局が総合計画でPFIで民営化を進めているからという理由で進めてはいけないと心にとどめておかなければいけません。上尾市の人口はこの5年間で約2000人増加し、世帯数も5年間で約8000世帯も増加しています。第二産業道路が桶川市まで延伸し、新大宮上尾道路、首都高は鴻巣市まで延伸し、2027年には上尾南まで開通が予定されています。今後宅地開発がされて、上尾市の人口と世帯数は更に増加していきます。原市、大石、上平地区の学校の存続は、人口増加の受け皿として存続していくことで、シティーセールス、定住促進の強化にもつながります。学校の統廃合を日本よりも先に進めてきたアメリカ、イギリスでは学校の統廃合によって学校が荒れて、特にアメリカでは銃乱射事件などが起き、これ以上の学校の統廃合はなくなり、1クラスの上限も30人クラスとなっています。上尾市の学区ではこの三年間において、不登校、いじめ、暴力が急増しています。スクールポリスの導入も行われています。我が国の文部科学省も、小中学校の30人学級を10年以内に実現を目指すと言っており、30人学級を目指しているのは明確です。この状況を考えると、日本と世界の趨勢は一クラス30人以内の学級になっています。基本計画は35人学級で作成されていますが、今後30人学級に法改正される可能性は過分にあります。そうなるからの計画変更では教室不足になる可能性があります。日本と世界の趨勢を見て、30人学級を想定して計画を考えることが必要です。

文部科学省の新しい学校の在り方最終報告では長寿命化を第一、新築を第二に提案しております。上尾市の基本計画でも長寿命化を第一、新築を第二にすることで、全体的なコストダウンが可能ですし、地域の学校の存続も可能になります。上尾市で基調講演があった長澤悟氏はこれからの学校に必要な面積は一人当たり3~4平方メートルほどの広い教室が必要であると講演で言っていました。文部科学省の最終報告、長寿命化の取組において、別添3.4では北海道の黒松内小学校、福島県の矢吹小学校、福井県の順化小学校が長寿命化のモデル校に取り上げられています。いずれも全校120人、201人、123人で各学年1学級です。上尾市だと尾山台小学校、平方北小、大石南中と同じくらいの規模です。これらの学校は長寿命化し、オープンスペース化すると、長澤氏の提唱する一人当たり3~4平方メートルの広い教室を確保できるモデル校になることができます。

この基本計画では具体的な学校名は言いませんが、適正規模12学級以上18学級以下が学校統廃合の条件になっています。学校教育法施行規則41条に「ただし地域の実情により、この限りではない」とあるように、基本計画にも「ただし地域の実情により、この限りではない」と追加すべきです。適正規模12学級以上18学級以下が学校統廃合の条件を決めると自動的にそれ以下の尾山台小学校、平方北小、大石南中等の学校は自動的に統廃合の対象になります。地域の実情を考えると、基本計画では6学級以上18学級以下に変更すべきです。

通学距離に関してはアンケートの希望では85%近くが1.5キロメートル以内を希望しています。小学生の負担を考えると、基本計画で1.5キロメートル以内への変更が必要です。

また、学校給食のアンケートでは9割近くの人が満足と回答しており、自校式給食は非常に支持

されています。

また、プールに関しても自校式を残すことで、水難防止をすることができます。

また、基本計画とアンケートにおいて中一ギャップという言葉が使われていますが、文部科学省国立教育政策研究所により、中一ギャップには明確な定義もなく、その前提となる事実認識や客観的事実もないという論文が出されています。この言葉はアンケートや計画に使うべきではないとこの論文のように考えるべきです。

以上、各地域の学校を存続することで上尾市の子供たちの幸せと、市民の豊かさ、上尾市の今後の発展を願います。

■公述人2

です。まず私の発言の要旨を先に説明します。

1 点目は学区ごとの児童生徒数は大規模再開発などにより急増するのでコーホート法だけの予測は有効ではないことが1点目。

2 点目は学区再編の検討時期ですが、これは見込みではなく実績によるべきであって、全学年1学級の存続が危ぶまれ、宅地開発の動向を含めて、この状態が継続することが見込まれるときに実施されるべきである。また、学童保育所が必要になっているということで、学童保育所の設置基準も考慮して再編を検討していただきたい。

3 点目は通学距離の問題についてですが、旧町村時代に戻るような広域通学はやめていただきたい。通学距離で言えば、児童の体力だとか、発達障害児の子供たちもいます。学童保育所などの子供たちもいますので、そういった安全性を考慮すると500メートル程度、中学でも1キロメートル程度にすべきだと思います。

4 点目、学校施設の複合化の問題ですが、児童に最も密接に関係する学童保育所を全小学校で校舎内に作ることを優先的にお願いします。

5 点目、令和7年には小学校の学級編成35人化になりますけれども、さらに少人数化を進めていくと、施設の在り方との関係もあるため、特別支援学級や不登校児童生徒対策の在り方、こういう点をこの素案に具体的に載せないといけないと思う。

まだ、時間がありますのでもう少し細かく述べます。まず、児童生徒数の推移ですが、コーホート法だけの推計は長期推計では問題があるということについては総務省が言っていることであり、過去10年のデータだけではおさまりがつかないため、学区別の実態ケースの推計では大規模開発は見込み済みであるという説明はありましたが、素案には書いていない。ちゃんと書き込んでもらいたい。小規模開発についても、私の近所では平均10戸程度の開発が5、6か所同時に行われている。そういった見込みをどうされているのかがよく分からない。最大の増加要因は上尾の場合は、再開発や農地開発などであるが、このような要素を見込んだ予測は難しい現状であるため、予測値だけでは問題である。

2 点目は学校再編の時期の問題ですが、素案の80ページの第2パラグラフと比較して、第3パラグラフの範囲が広いのに、そのような説明の記述がないため、第2パラグラフはもう少し書き直してほしい。

学童については基本方針では具体化を検討すると書いてあるが、この素案にはそういった記述がひとつもなく片手落ちではないかと思います。時間がないので以上で終わります。

■公述人4

と申します。

まず計画が一般市民に知られていない。パソコンを持っていない方もいらっしゃるし、しかも80ページの膨大な資料であるため、読む気にならない。学校は地域にとって大変身近で大切な場所なのですが、その学校がどうなるのかが知られずに計画がどんどん進み、不安を感じています。次に、具体的に何をしようとしているか全く見えてこない。基本計画の素案によると、団地の尾山台小学校が統合の対象になるということが書いてありますが、廃校になった時にどこの学校と統合するのかわかりませんし、瓦葺小学校との統合になると、子供たちが踏切を渡らないといけない。原市南小学校に通うとなると、16号など大きな道路を渡らないといけない。そういうような状況になる。通学距離が長すぎる。無理な状況になる。そういうことを全く調べないで計画が進むと困ります。

学校は地域のコミュニティでもあるし、避難所でもある。その学校がなくなってしまうため、どうやってコミュニケーションをとる、どうやって避難するのか全く分からない。この状態でこの計画はどうかといわれても答えようがないのが実態です。

あとこのようなことに対しての説明会が全然開かれぬ。その中で計画を進められても困ります。計画の進め方に関しても、昨年1月17日に市議会の調査特別委員会で市長への提言があつて、速やかに地域説明会などを開催し、市民の意見を聞くこと。特に対象地域の市民に関しては、偏りなく幅広く周知を行い、市民の意見を踏まえた見直しを行うと書かれていました。ところが計画が決まってしまふまで、地域説明会を開かれていない。一方的な状況になっていて、市議会の提言を無視しているように思えます。

基本計画が決まってしまうと、大きな縛りになっていく。小規模校、少人数学級校は統廃合の対象になるということ、通学距離が2キロ以内というような大きな基準が決まってしまう、基準が決まっていますからと、どんどん計画が進んでいくということになりかねない。こういうことを決めるときは、学校関係者とか地域住民の意見をもっと聞いて、その声を中心に考えていなければいけないのではないのでしょうか。計画が決まった後は、保護者やPTA、理事会などと相談して進めると言われていますが、本当に多くの保護者や地域住民との対話を通じて合意が図れるのか不安であります。もっとこまめに地域説明会や学校関係者の意見を聞いて進めるべきではないかと思ひます。

小規模校や少人数学級がなんで悪いのか全く分からない。今、いじめや不登校が急増している状況の中で、学校統廃合で解決できるのか。国民の強い要求があつて少人数教育に変わっていくという今の世の中の流れにある中で、まったく反対の方向に行っている。今こそ、一人ひとりの意見を大切に、保護者と教員の交流を深め、連携を図っていくことが必要なことで、統廃合は必要なことではないと思ひます。以上です。

■公述人5

尾山台団地に住むと申します。

上尾市学校施設計画の冊子において、経費35%の枠にとらわれない教育的観点という言葉がありますが、そもそもこの学校計画の始まりは35%の予算を削ることから話が始まっているわけです。わざわざ謳っている経費35%の枠にとらわれないということをぜひ実行していただきたい。教育的観点と書いてありますが、義務教育の公立小中学校の計画ということを強調していただき

たい。一番の観点は人口の減少もあると思いますが、小規模の 35 人学級と書いているが、25 人じゃダメなのか。35%経費削減の枠にとらわれず、厚く教育をするためには、25 人学級でもいいじゃないか。児童の減少を原因にすることをやめていただきたい。

学区制をもう一度見直し、尊重していただきたい。学区制を決めた理由がしっかりありますから、例えば、原市地区においては原市南小学校にみんなを集めるとなると、学区制という問題で 16 号や踏切を渡らないといけないことが起こりえる。そういったことももう一度再検討をお願いします。

もう 1 つお願いがあります。全国でも他の市でも行われていますが、提案いたします。上尾市独自の 25 人学級の学校があっても良いのではないかと。素晴らしいあのような学校を作りたいと思ってもらえるような学校を作ってもらいたいというのが一番の希望であります。例えば 20 人学級であれば、先生も手厚く、子供のための教育、メンタル面についても非常に有効になると思います。少人数ということについては、統廃合に反対です。上尾市独自の、さすが上尾市といわれる案を練り直していただきたい。お願いします。

■公述人 6

尾山台団地の [] です。自治会の役員をやっております。意見を述べさせていただきます。

昭和 40 年代の人口増とそれに伴う小中学校の増設、少子高齢化による小中学校生徒の減少と、学校施設の老朽化は当然の流れであり、もっと早くから順次対策を検討・実施すべきで、遅きに失したきらいがある。その意味では、学校施設更新の検討自体を否定する立場ではありません。

しかし、今回の基本計画素案をみる限りは、地域の実情に即したものだだろうか。特に、瓦葺地区については、当初案では 2 つの小学校とも他地区の学校に統合され、中学校の移転先とされた尾山台小の敷地は到底中学校が建てられるような広さもなく、地域の実情無視と計画の杜撰さから地域住民の不信は根強いものがあることを指摘しておきたい。今後の計画の企画・進行に当たっては、真摯に地域の現状と向き合い、住民の不信感の払拭から始めて頂きたい。

「素案」全般について時間がないため、逐一意見を述べませんが、次の 6 つについて意見を述べます。1 つは学校規模の適正化方針の問題、2 つは通学距離の問題、3 つは学校施設の老朽化対策、4 つは教員の負担軽減、5 つは学校を地域コミュニティの場とすることについて、6 つは統廃合と快適な学校づくりについて簡単に意見を述べたいと思います。

まず、1 つ目の学校規模の適正化ということについてですが、素案では、学校規模の適正化の必要性として「一定規模の集国の中で、子供たちが活気に満ちた学校生活を送ることができる学校規模が必要」とされているが、小規模校では、あたかも子供たちが活気に満ちた学校生活を送ることができないかのように書かれている。小規模校の良さをもっと追及する必要があるのではないのか。日本では 35 人学級が前提となっているが、欧米では少人数学級が進んでいると聞いている。1 学年 1 クラスではいじめ問題への対応等に問題があると言われるが、これは工夫の問題であると感じます。小規模校は 1 クラスを 20 人以下にするなど、小規模校の良さを生かすべきではないか。時代が違うと言われるかもしれないが、私は小学生時代 1 学年 1 クラスの小規模校だったが、子供たちはみんな伸び伸びとしていた。今でもその当時の学校の先生を囲うような同窓会が開かれるなど大変仲が良かった。

もう 1 つ、素案では、新しい学びに対応した学校として、GIGA スクール構想を挙げているが、GIGA スクール構想は現状では対応できないのか。私は現状でも対応できるように思う。

さらに、小中一貫教育を挙げているが、仮に小中一貫教育が理想としても、同一校舎でなくてもよいのではないか。教育上一貫すれば近所の学校同士でも可能ではないか。

2 つ目は通学距離の問題ですが、従来上尾市では小学生の通学距離は 1.5～2 キロメートル以内で、線路や大きな道路は跨がないことを原則にしてきたが、その方針は今後も守っていただきたい。遠くなったら通学バスを出しますといったような片田舎のようなことは言わないでいただきたい。

3 つ目は学校施設の老朽化対策についてですが、学校の老朽化対策が喫緊の課題であることは理解する。老朽化対策は統廃合とは関係なく、早急に順次更新することを考え、手を付けていただきたい。

4 つ目の教員の負担軽減についてですが、今の先生方の仕事は見てみるとほとんど毎日残業をしている状況が続いていますが、是非そこはきちんと教員の必要な費用を負担して、教員を確保してやっていただきたい。そのためには市民に協力を要請することも必要だと思います。

5 つ目は学校と地域コミュニティの関係ですが、学校を地域コミュニティの拠点とすることには異論はない。しかし、住民としっかり議論しないで、学校への公民館や図書館などの併設は時期尚早ではないか。もっと議論すべきではないか。

最後に統廃合と快適な学校づくりについて、文言上は異論がない。しかし、快適な学校づくりは学校統廃合とは関係なく進められるべきものであり、統廃合しないとできないような感覚はおかしいと感じる。

この公聴会は教育委員会のアライバイ作りにならないように、中身が市民全体にいきわたるようにお願いします。後ろに市議会議員の方がおられますが、本日の公聴会の中身をしっかりと見ていただきやっていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

■公述人7

と申します。原市地区に住んでおります。

会場が公述人、傍聴人も定員いっぱいを予想してきたが、状況としては周知方法が十分ではない中での公聴会なのではないかと実感したところでございます。

私は素案の中の学校規模について、適正規模、小規模、大規模と分類をされているが、なぜそれが適正なのか適正ではないのかの根拠が分かりづらい。本日、具体的にクラスの推移なども説明を受けたので、ある程度は理解できたのですが、そういった中で、小規模は小規模なりの校舎の建て替えなどの検討の余地はないのかと疑問に思いながら、素案を拝見しました。あまり統廃合ということは出ていないのですが、統廃合のメリッ的なことはあちこちに記載されていますが、デメリットがなかなか見えにくいと感じました。小規模校の条件を満たした場合は統廃合し、逆に大規模校は減っているが、統合して大規模の学校になってしまうケースは生じないのかと疑問に思いました。

グラフを見ると人数はピーク時と比べると半減になっていますが、最近の国の方針では今までで例を見ないような抜本的な少子化対策を組み込んでいきつつあるのですが、そのようなことを今回の児童生徒数の推計に織り込まれているのか、このような抜本策を講じてもこれまで同様に同じように減少していくのか。加味されていないのであれば、その政策の意味がないのではないかなと思います。そういったものを織り込んでいるのであれば判断の対象になるかなと思います。もし、加味されていないのであれば、加味していただきたい。

耐用年数に合わせて、建て替え時の学校の統廃合が前提にならざるを得ないと思いますが、規模が小さいから統廃合ではなく、長年地域に定着している学校に関しては、統合ではなく規模を縮小して、縮小したなりの学校施設を維持すればいいのではないかと思います。

統廃合により通学距離が大幅に長くなる地域もあると思いますが、小学校中学校とも2キロという図がありましたが、中学生はともかく、小学生が2キロ歩くのは危険が伴うかと思います。安心安全な学校設備は記載されているが、通学時の安心安全も欠かせない内容だと思います。

そういった中で財政健全化という大きな命題に向かって進む中で、本来、未来を担う子供たちが最も時間を過ごす学校という施設を圧縮ありきで進めるのではなくて、もう少し他の分野での見直しに力を入れていただきたい。是非、安心安全について学校施設という面では記載がありましたが、通学時も含めて確保するためには、統廃合ではなくて小規模用の校舎の新設を念頭に、小規模であっても教育環境整備が非常に有効になると思います。

5) 平方公民館

■公述人1

と申します。3つについて意見を述べます。

1つ目は基本計画というのは上尾の未来に関わることなので、より多くの人にこの計画を知らせて、意見を聞いて、合意を作って、決定していく重要なものだと思っています。ところが、この公聴会の在り方自体はそういう体制になっていないと思いました。まず91ページの資料を読み込んで、それについて意見を述べるというのは相当な労力がいらいます。ものすごいハードルが高いと思いました。私も大変でした。どうしてこういうことになるのかと考えたときに、業者がすごく関わっているからだと思いました。計画自体の素案もかなり業者の人が作り、関わっている、ワークショップも見学したが、業者が仕切っていて、市民の意見も業者が聞いている。そうではなくて、市の職員が自ら計画をつくり、市民の意見を直接聞き、市民の意見に沿った計画にしていく。是非こういう計画にしていきたいと思いました。

2つ目はアンケートから学校に望むことで一番多かったことは学力をつけてほしい、先生の日が行き届いてほしい、いじめや不登校の対策をしてほしい、ゆとりのある教室、広いロッカー、机、安心安全な施設、通学路、どれをとっても切実な思いがあると思うし、その通りだと思うんですね。これを実現するには1クラスの人数を減らすことだと思います。大人数で先生が全ての生徒を見るのは大変です。こういうことはなかなか実現できない。ただし、1クラスの人数が減らされれば、実現が可能だと思います。上尾市は独自に30人程度学級をしたことがあり、多くの子供、保護者や先生に歓迎された実績があります。コロナ禍で分散登校をしたことによって気づくことができました。それで35人が実現しましたが、まだまだ少ないと思います。30人、25人、20人とこれから進んでいくということを考えると、今ある学校を残し、そこからクラスが増えていく。このようなことを大事にしてほしい。

3つ目は領家工業団地の周辺はほとんど住宅がなかったが、この前行ってビックリしたのが100件近い新興住宅のようになっていた、上尾道路ができ、要するに、地域は変わっていきます。説明であったのは人口が減る、子供の数が減る、そういうことで話は進んでいますが、人口が減るなら、増やすことを考えてほしい。どうやったら上尾市に若い人が来るようになるのか。例えば団地のリニューアル、学童や保育所を充実する、給食の無償化をする、やはり魅力ある街をどうやって作っていくのか、そういうような未来の話に繋げていくことで少子化をなんとかすることが上尾市にはできると思います。都心にも近いし、立地もいいわけですから、どんな街にするのか未来に向けた話を是非していただきたい。

■公述人2

平方まちづくり協議会理事のと申します。私たち平方まちづくり協議会は「自然と調和、触れあう笑顔、平方」をスローガンにして、住みよい街を目指し、地域に関わる事業について、関係機関に対して要望活動などを積極的に行っています。意見や疑義を申し上げる前に、畠山市長も臨席された平方小学校創立150周年記念式典において、校長の挨拶とPTAの謝辞の中に、平方小学校は創立200周年に向けて走り出しますと力強い言葉があったことをお伝えします。

1つ目の質問、少子化による児童生徒数の減少という言葉は耳にしますが、私は国の政策として、昭和40年代に無秩序な開発を防ぐために地域区分を定める都市計画法が制定され、上尾市におい

ても市街化区域、市街化調整区域が設定され、その結果として市街化区域のみに住宅開発が進み、人口が増加へと街並みを変貌したことは周知の事実だと思います。そして市街化区域の小中学校と調整区域内の小中学校では学校規模が大きく変化し、格差が生じたと認識します。そのため市街化区域、調整区域の線引きの在り方や、人口増への上尾市の魅力向上の施策を展開するなど、市内全域に対して、格差のないまちづくりを行うのは市の責務だと認識しています。しかし、市当局はただ単にそれらの小中学校を大規模校、小規模校と位置づけのみであり、生徒数の減少している学校を対象に学校再編を行おうとする姿勢に対して行政不信を感じます。私は上尾市のまちづくり政策の遅れと先見性の欠如が招いた結果であり、上尾市の将来設計、地域格差の是正が確立してから学校再編を行うのであれば理解はいたしますが、いまこの時点で、学校再編を子供たちに押し付けるのはいかがなものかとお答えをください。

2 つ目として学校施設の老朽化についてお聞きします。学校施設の構造体の安全性や健全性の認識ができない学校については上尾市の学校施設更新計画基本計画において建て替えの検討を進めるとしてはありますが、市内小中学校施設の耐震工事は 100%に近い形で完了していると思われませんが、多額の耐震工事は無駄だったのでしょうか。また、市中心部の小中学校の過度な施設更新の費用増大があったのではないかと、費用対効果も含めて、お考えを聞きたいです。また学校施設の構造体の健全性が確認できている場合は学校再編を進めるのではなく、市民の理解を得るまで、施設の延命対策を講じることができるのか知りたいです。

最後に、学校施設更新計画の推進体制と公共施設マネジメントについてお聞きします。まず、学校施設更新計画基本計画の素案作りにおいて、庁内組織および教育委員会の管理体制および上尾市公共施設総合管理計画を所轄する担当部署との関わりについてどのように調整していたのかお聞きしたいです。2 つ目として上尾市学校施設更新計画基本計画の素案は上尾市の教育理念である「夢をはぐくみ、未来を作る、上尾の教育」の下、時代に即した学校施設を整備し、児童生徒数に合わせた学校規模の適正化を図るとしてはありますが、市当局が所轄する上尾市公共施設等総合管理計画においては公共マネジメントの目標値を 35%削減としており、施設の複合化や多機能化および更新に必要とされる機能の峻別と補完により総量を縮減し、新規整備は制御するという基本理念を掲げ、公共建築物の総量を減らしていく政策展開では教育理念を無視されたインフラ整備をするための学校施設管理計画と解釈しますがいかがですか。お答えください。以上です。

■公述人 3

と申します。

今回公聴会に参加するにあたりまして、90 ページくらいの資料がホームページに上がっていて、全部 web だけでやっていて、どのくらいの方が見られたのかということについてはコンバージョンやページビューなどを確認して公開してもらいたい。ほとんど知られない傾向があるのではないかと思います。あわせて一回出した内容を地域説明会において、住民の要望を聞いて、ある意味公開であった形で、そこから廃案になって白紙撤回され、35%の経費削減も見直すことで今に至っていますが、逆にクローズな進め方になっていることを危惧しています。いったん公開して、色々な意見が出て、一旦凍結してからクローズになった。閉鎖的なところで決めている進め方は非常に危険だと感じました。中身の各論はこれからだと思いますが、学校施設の更新については具体的な費用を出してもらったほうが良いと思います。学校の統廃合については住民の方が一番興味を持つところであり、白紙にしたものがありますから、白紙にした内容をどのように消化し、

住民の要望を踏まえて考えるのか。これから各論に入るとは思います、一番のポイントは進め方なんです。今回のようなクローズな進め方では住民の意見が反映されないと思います。

実際に小規模の学校がなぜダメなのか、大規模と比べて小規模はこのような点が劣っていますよと提示していただかないと住民は納得しない。通学距離については小学生には2キロは遠い、例えば1.5キロにしたらどうなのか。小規模についても12学級ではなく6学級にしたらどうなのか、このようなところの掘り下げがされておらず、いきなり決を出されても、住民は納得しないと思います。

なぜ、統廃合が必要なのかという裏付けが無さすぎます。22万5千人の市民がいる都市と地方の5万人いる都市と全く違い、上尾は大きい方であると思います。地方の小さいところと合わせても仕方がないです。国の方針が出ているのは分かりますが、右ならえにする必要は全くない。上尾市にあったような学校の在り方を考えていただきたいのと住民がしっかりと理解できるように進めていただきたい。多分これからだと思うのです。公聴会が終わって、基本計画を作って、そのまま崩しに進むのが怖いので、オープンにして、市民の意見を聞いて、子供は宝なので、効率もわかるが、子供がすくすく育つような学校教育や学校の在り方を考えて進めていただきたい。是非ともよろしく願いいたします。

■公述人4

です。素案について意見を述べます。

64 ページのところ、今回の地域公聴会は非常に制限が多いです。2021年7月に行われた地域説明会は6か所で293人が出席し、多くの質問、意見が出されました。素案を保護者、地域住民に周知し、意見を聴取するには質疑を含めた地域説明会を早急に行うことを求めます。すでに市内で4回の地域公聴会が行われましたが、教育委員の方々の参加がありません。どうしてでしょうか。計画を作成し、議会に提案する立場にある教育委員にもかかわらず、なぜ地域住民の意見を直接聞く地域公聴会に出席されないのか。

77～82 ページについて、統廃合を検討するタイミングとして、学校規模だけを理由にしていますが、小規模校、少人数学級の良さを考えていません。現在の学級数では平方北小、尾山台小、大石南中は学校編成を検討すると書いてあります。検討するタイミングとしても、その基準で次々と再編を続けることになる。小規模校をなくすと書いてありますが、対象校を具体的にあげていないのはおかしいです。また学校規模について、特別支援学級を除いているのか。平方北小は全学年が単学級ですべてのクラスの児童数が17～24人までの少人数学級です。校長先生が先頭にたって、ウェルビーイングな学校をつくる。中島校長先生の著書にも示されているように、子供がいきなり、先生も通いたいという学校づくり、1人1人に寄り添った教育が行われています。いじめや不登校も多くなり、先生も生き生きと勤務をしていると聞いています。大石南中は7学級ですが、13人以上の教職員が勤務しており、9教科の担任がそろっています。教科担任がそろわないと不安をおおるような書き方はおかしいです。書き直すべきです。学校規模が12～18学級が望ましいとするならば、学区の見直しでしか対応できません。全国的にも小規模校は圧倒的に多いです。統廃合されれば、通学距離が長くなり、安心安全の確保が難しくなります。この方針は撤回すべきです。

素案の74ページ、小中一貫教育を見据えた環境整備について、小中学校が隣接、近接する学校の更新再編において、学校間の交流を促進する、教育施設の共有化という言葉が書いてあります。

「ある市においては」の具体的な市の名前を教えてください。15日の大石公民館で傍聴に参加しましたが、ここでは資料に赤字で施設一体型小中一貫校の建設とはっきり書いてあるのに、今日の資料には同じ部分に、赤字で小中一貫教育の充実のための学校間の交流を促進する、教育施設の共有化となっている、なぜコロコロ変えるのか、一貫した説明をしてください。おかしいですよ。平方地区の小中学校が統廃合されると、1クラスの児童数が増えます。現在の平方小は4年生以外は2クラスで20~28人の少人数学級です。少人数学級の実現は保護者、教職員の長年の願い。74ページの特別支援学級の児童生徒にとって大規模化、遠距離通学は大問題です。素案には記載がありませんが、学童利用の児童も同じです。

平方小は今年で開校150周年で、平方地域の住民にとってはかけがえのない学校です。昨年6月9日に上尾市長に平方地区連合会と平方まちづくり協議会連名で平方小学校存続の要望書を出しています。上尾市が進めようとした学校統廃合計画が市民の声で、市長がゼロベースで見直し、35%の枠にとらわれず、教育的観点に立ってと言われたのにも関わらず、今回の素案の最後のところに、財政面での節約と書いてあるのが見られます。本当に教育的観点に立つのであれば、上尾の子供の実態、いじめ、不登校、暴力行為等の問題の分析がなければならない。全くそういう記述がありません。素案はあまりにも問題点が多いことから、全面的に見直し、白紙撤回することを求めます。

■公述人5

上尾在住の[]です。私は2点について意見を述べたいと思います。1点目は学校給食について、2点目は児童生徒の通学距離、安全確保についてです。

1、学校給食については、54ページにほんの少しだけ、ごくごく少ない量で書かれています。学校給食は毎日の学校生活を土台から支えるものなのに、こんなに小さな書き込みで、学校給食が軽視されていることを実感しました。私は経費削減の名のもとに、上尾市の学校給食の小学校の自校方式、中学校のセンター&サテライト方式をやめないでほしいと思います。素案の86ページの給食については安全安心で安定した給食を提供し続けることを念頭に、経費削減や環境改善に取り組むとあります。上尾市は日頃より、温かいものは温かく、冷たいものは冷たく提供している学校給食を誇りにしています。このことは昨年の市民アンケートの結果に出ており、調理方法、温度、メニュー、味付け等で児童生徒、保護者の8割強が満足と答えています。これは市直営の自校方式だからこそ安全で安心な給食が提供できるのです。2年前の2021年2月上尾市において、共同調理場で調理されたものから食中毒が発生しました。中学校で導入されているセンター方式では安全が確保されないのです。小学校の自校方式を続けてください。給食方法について検討しているといわれていますが、保護者からの希望は少数です。調理室の改修は早急に行い、長寿命化を図ってください。

もう1点です。素案の80ページです。児童生徒の通学距離、安全確保について。素案では徒歩通学の目安として、小中学校とも1.5~2キロメートル以内を目安として再編を検討するとなっていますが、小学生が2キロメートルを毎日通学するのは負担が大きく、安全上の課題が増えます。低学年の児童が雨の日も重い荷物をもって40分以上も歩くことは考えられません。市民アンケートでは1キロメートル以内が最も多く、1.5キロメートルを加えると、9割近くになります。平方地域での統廃合が強行された場合は通学上の安全は確保されません。平方地域の統廃合は行わず、学区の見直しを行ってください。以上です。

■公述人6

です。2点申し上げたいと思います。

まずは学校の適正規模化についてです。大石小や大石中のように大規模化してしまった学校があって、その解消なしに統廃合を先に進めようとするのは順番が違うのではないかと思います。先日知り合いの方のお孫さんが生理痛で保健室にいったら休めないで、教室に帰らされたと聞きました。コロナの関係なのか、生理痛は病気でないという判断なのかわかりませんが、この話を聞いて大規模化している学校の保健室や特別教室または体育館など統廃合によって児童生徒の数がさらに増えてしまった場合に使用状況はどうなってしまうのかととても心配になりました。保健室は子供の数に関わらず、各学校に1つだと思いますが、いま全国的にも上尾市でも不登校の子供が増えています。そういった子供たちにとっても保健室は大切な場所です。保健室であれば登校できていた子供も、子供の数が増えて、保健室があんまり賑やかになってしまうと、また学校から足が遠のいてしまうという恐れもあるかと思います。まずやるべきは学区の見直しで児童生徒数の偏りをなくすこと。どの学校も適正な規模で子供たちが通えるよう、今通っている子供たちに我慢をさせない。大規模学校の解消からやっていただきたいと思っています。私自身も子供たちも通っているこの平方小学校は、規模は小さいですが地域との交流もあり、以前は保育園との連携もあって、非常に温かい学校だと思います。絶対になくしてほしくはありません。この規模でも空き教室を地域との交流に使うとか、保健室とは別に特別に配慮の必要な子供たちに使うということも可能になってくると思います。また、今学校の外にある学童を空き教室を活用して学校の中に移動させることもできます。統廃合を進めるのではなくて、今ある学校を活用する方法をよく考えて、進めていただきたいと思います。

もう1点が学校給食についてです。昨年行われた給食のアンケートの中で、現状の給食の提供方法に満足の人が多いのだから、小学校の自校方式、また中学校のセンター&サテライト方式は堅持すべきと考えます。また、12月の上尾市議会で、学校給食における低アレルゲン献立の取組を求める請願が採択されました。その中で、平成25年に文科省が行った調査で、平成16年値と比較して、児童生徒の食物アレルギーは1.7倍、アナフィラキシーの既往は3.6倍になったとされている。すでにこの調査から10年近くが経過しており、食物アレルギーを持つ子供の割合は更に増加していると想定される。教育委員会によれば、上尾市においても令和3年度においては児童生徒のうち6.5%、16746名中1099名に食物アレルギーがあり、さらに2%の352名の子供たちが弁当を持参する対応をしており、上尾市においては食物アレルギーについては代替食や除去食との対策も取っていないため、保護者にとっても大きな負担となっていると書かれています。市議会で採択されたこの請願を受けて上尾市としてこれからどう動くかはまだわかりませんが、少なくともセンター方式よりも自校方式の方が細やかに子供たちへのアレルギー対応ができるのではないかと、そういった意味でも小学校の自校方式は絶対に変えてほしくありません。また先ほどお話がありましたが2年前、この上尾でもセンターで食中毒がありました。自校方式の方が食中毒の被害も最小限に抑えられる。食中毒やアレルギー対応の面で、中学校も自校方式に転換してもらいたいと考えています。

最後に安定的な供給を言うなら、給食調理員の方が安心して働ける給与や環境を整えてほしい。給食調理員が足りなくて、常に募集をかけている状況だと思います。なぜ人が来ないのかよく考えていただきたい。家から近いとか、子供が学校から帰ってくる時間には家にいられるといったメリットだけでは人は集まりません。同じ時給だったら、少しでも体が楽なところ、快適な環境

で仕事ができるところに行ってしまう。今の上尾市の条件だと、天秤にかけたときに負けてしまいます。だから人が集まらない。安定的な供給をするには人材をきちんと確保すること、調理室にエアコンを早く設置して、時給も上げる必要があると思います。市で責任をもって人材を確保してほしいと思います。今日配られた資料の 53 ページの安心安全な安定した給食の提供と経費削減をイコールにするのは無理があると思います。以上です。

■公述人 7

7 番目の公述人の [REDACTED] といいます。私は仕事で障害児者の支援や相談をしているので、素案で言うと 73 ページの特別支援教育、インクルーシブ教育に絞って話をしたいと思います。

今日会場に来ているみなさんもあまりご存知ではないかと思うのですが、上尾市は就学前の取組が充実していたということもあり、小学校も全校設置しており、中学校も増える一方で、今年度、4 月当初で小学校で 246 人、中学校で 96 人の子供たちが特別支援学級に通っていて、過去最多です。これから出てくるつくし学園、保育園、幼稚園と相当数のお子さんがいて、つくし学園は移転しますが当初からパンクだと聞いていますし、その子さんたちがいずれ卒業して、小学校に入ってくるんですね。支援学校や学級に関わらず。そうなったときに今、先生たちが全く足りないのと、年度途中で支援学級に移る児童生徒もたくさんいます。そうなったときに 8 人という基準でそれが 9 人、10 人になった時に 2 クラスに分けるとか先生を増やすとか言った時に、先生がいませんから。この 1 月にも支援学級に移ったお子さんがいらっしゃるんですね。そういったところをどうするのか。そういったところの現実からスタートしていないのが、この計画の全体に関わる大問題だと思うのですが、それが 73 ページにさらっと素案に謳われているだけです。現実をスタートしてどうしていくのかということが全く書かれていないです。実は東小は支援学級だけで 30 人いるんですね。規模の小さいといわれている地元の学校でも 7、8、9 人いるので、減るということではなく、どんどん増えていきます。ですから教員をもっと本当に増やさなければいけない。あとですね、困難世帯、貧困、虐待、ひとり親、外国人で言葉があまりしゃべれない、といったお家もすごく増えているというところで先生がきちんと寄り添える体制を作らなければ、この問題は解決しない。大規模ではなくて、より小規模化をする、それから障害特性が多様化していて、例えば教室から出ていってしまう、椅子に座れない、学校が終わらなくても帰りたくなっちゃうお子さんとかたくさんいるので、個別性の問題を強化しないとイケない。あとそもそも教員配置を変えないとイケない。その場合は教員の専門性をどう高めるのか等について、素案には全く謳われていない。それから教室の確保、広い教室が必要ですし、それにともなつての専門的な設備も必要です。ですからそういったことをきちんと具体的に現実から出発していかない限り計画をいくら立てても、うまくいかないと思っています。

それから、統廃合されると遠くに通わなきゃいけないお子さんがどうやって通うのか、親がみんな今働いているから遠くの学校だと連れていけいけない。放課後については学童保育所が今 22 の小学校で 46 単位の学童があるんですね。今泉小にいたっては今年 140 人いると、大石に関しては実質 4 か所の学童があると、そういった現実をちゃんと見つめていかないと、親と障害の持ったお子さんの保障が全くできなくなる。ちょっと気になったのは、本日の午後、当事者の親たちとお話をするのですが、知らないんですよみんな。統廃合ですら。で、学校からアンケートなかったの、と聞くと、知らないよそんなこと聞いていない、どうなんの、うちの子供の学校なくなっちゃうの、という親が大半です。当事者に聞いていない、子供たちにも聞いていないというこ

とでは計画は作れませんから。子供たちを真ん中にした計画を作らない限り、将来展望は出てきませんので、もう一度見直して、1人1人に寄り添ったことを作る計画をやって頂きたい、ということによって計画全体の再考を求めたいと思います。以上です。

■公述人8

私は平方に住んでいる [REDACTED] といいます。今回の素案に対して本日は2つの点から発言したいと思います。

まちづくりの見地から平方小学校の存続を求めたいということです。平方地区は他地区と比較して、小中学校の児童生徒数の減少傾向が起きやすいと思います。それには上尾市のまちづくりが大きく起因しているからだと思います。平方地区には西上尾第二団地が含まれています。かつて団地ができたころは子育て世代がたくさん移住してきて、保育所が作られ学校が作られました。第二団地から平方小学校に通学する子供もたくさんおりましたが、団地ができてから50年近くが経過して、今では団地は高齢者住宅になっています。一方、平方地域で言いますと、上尾市全体の面積は4550ヘクタールに対し、平方は562.3ヘクタール、上尾市全体の12.3%を占めています。市街化区域と市街化調整区域の割合を見ると、上尾市全体では55.5%が市街化区域となっていますが、平方においては48.2ヘクタールとわずか8.5%の市街化区域しかありません。周辺に丸山公園やスポーツ広場などがありますが、広大な調整区域に囲まれている状況があります。周辺地域における農地から宅地への転用はハードルが高く、市街化区域と調整区域の見直しも5~10年の間に一度行うというだけで、いつ実施されるか定かではありません。それが上尾市の基本計画だからです。この上尾市の基本計画を変えない限り、今後、この平方地域で大きく人口が増える要素や見通しはないと思います。だから今教育委員会が学校統廃合を対象に平方小学校を考えているのであればそれは見直してほしいと思います。今、平方地域から小学校をなくせば、若い子育て世代が移住してこなくなります。子育てしやすい環境の大きな要素を占めているのは近くに学校があるかどうかです。小学校まで歩いて10~15分で行けるのが大事なんです。小学校がないところには若い世代は移ってきません。それでは平方地域はますます高齢化し、やがて限界集落になってしまうのではないかと私は心配しています。教育委員会の統廃合方針では平方地域の崩壊につながりかねません。また、学校は災害が起きたときの避難所であり、地域コミュニティの核として欠かせない役割をもっています。私は150年の歴史を持つ平方小学校の統廃合に反対し、平方小学校の存続を強く求めます。

2つ目は学校規模の適正化方針についてです。なぜ12~18学級が適正規模なのか。11学級以下はどうしてダメなのでしょう。すぐ近くにある平方北小学校は1~6年まで単学級だけでも素晴らしい教育実践をされていると聞いています。学級数にこだわるのであれば、1クラスの人数を少なくすればいいと思います。1クラスの人数を30人学級以下あるいは25人以下学級にされたらいいと思います。クラスの人数が少なくなれば、先生方も1人1人の子供に寄り添った教えができると思います。躓いている子供にも丁寧な指導ができるし、子供も気軽に分からないことを先生に聞ける関係が作られると思います。子供たちはみんな分からないことが分かった時が一番うれしいし、学校に行くのが楽しくなります。少子化の今だからこそ、少人数学級の実施の取組を希望して発言を終わります。

■公述人9

です。よろしく申し上げます。まず、未来を作る子供たちのために未来を育てる私たちができることについて意見を申し上げたいと思います。意見は大きく4つ述べさせていただきます。

まず1つ目、方向性1について、新しい時代の学びにふさわしい学校づくりについて意見を言います。アンケート結果を他の公述人の方もおっしゃっていましたが、まず上尾市が保有している公園は一人当たり約2.48平方メートルだそうです。公園の数としては約130か所以上あるんですけども、住宅地にある公園のため、さまざまな制限がかけられています。球技禁止、大声禁止、走るの禁止、色々書かれているんですけども、結局そういう風な制約がある公園では子供たちは自由に遊べません。当然そうなる子供たちは学校の校庭で遊ぶことになるのですが、下校してまた行くということになって時間がかかると、結局帰ってきて学校に行くの大変だから、じゃあ道路で遊ぼう。そういうことになって、実際、住人トラブルというのが自分の子供の学区では起きています。じゃ当然、休日遊べばいいじゃないかという話もあるかと思いますが、休日、スポーツ少年団等の団体が校庭を利用している都合上、なかなか子供たちが校庭で、なんかしょうぜ、ということができません。そういう風な時に当然学校の数が減ってしまう。小中学校が距離が遠くなる。そういうところで、余計子供たちが自由にできることが減ってしまうのではないかと懸念しています。また災害時の避難場所、大石南小、この前の大雨の時200人以上が避難してきましたが、例えば、大石小に統廃合されたときにじゃあ大石小のところにそれを超える5、600人が体育館に入れるのか。それは無理だと思います。健康増進、防災などいろいろな観点で是非見直しをしていただきたいと思います。

2点目、子供たちの学びに望ましい学校規模について意見を述べます。さんの公述でもあったように、市のアンケートでは教室に必要なことの1位にゆとりのある教室が選ばれています。そのゆとりのあるというところには他の回答の多かったロッカー、見やすい黒板、そういったところが含まれてくるのかなと思うのですが、上尾市も日本全体でもGIGAスクール構想というものが行われておりまして、かなりICTを活用して授業をやっています。公述会でもプロジェクターを使ってスクリーンに映していますが、教室と同じようなことをやった時に、前から5、6列目の生徒はかなり見えにくくなります。タブレットタイプのパソコンなので、パソコンもって移動して、アクティブラーニングして、協調学習やってそういった時に、自由に動けるスペースが35人教室にいたら本当に取れるのでしょうか。そういうことを考えた時に、アクティブラーニングもそうなんですけど、令和の教育、個別最適な学びということで自分が調べたいことを自分で深めて深掘りしていく学習がある中で、35人の生徒を先生がちゃんと質問に答えて受け返すことはなかなか難しいことだと思います。そもそも35人学級という基準をそれはあくまで国の基準なんですけども、上尾市独自で規模を縮小する等やっていただきたいと思います。人数定員に関して言うと、山梨県教育委員会25人学級を適用すると発表しました。あとアンケート取るのであれば教員の先生に聞いてほしいことが1点あります。市は35人学級で提示をしているんですけども、全担任の先生、色々な先生に「担任一人で確実に見れる生徒の人数」をアンケート取ってください。グーグルフォームを使えば、1日、2日で多分結果集まると思います。是非よろしく申し上げます。

3点目。時間ないので短く言いますが、通学距離に関して何名かの方がおっしゃっていましたが、素案のほうの2キロの地図があるんですけども、保護者は1~1.5キロを望んでいるのが9割

以上です。なので1.5キロの地図を作っていたきたいと思います。

すみません。あと30秒だけ。県の教育委員会の配当表についても、さきほど30人学級ということをやっていたと思うんですけども、本当に上尾市がシティセールスをするのであれば、児童生徒がだれ一人取り残されることなく、等しく教育を受ける権利を有しているため、上尾市が責任で、是非子供たち1人1人がちゃんとした教育を受けられるように政策を立てていただきたいと思います。まあそれは上尾市の将来に向けて、若い世代が上尾に定住することに繋がっていくと考えていますので、ご検討よろしくをお願いします。

■公述人 10

上野に住んでる [] です。

先に発言された方々と同意する部分がたくさんありますけども、そういうのに重ならないように話をしたいと思いますけども、1つは平方小の統廃合みたいな計画が出ましたけども、小規模校だからって切り捨ててしまうのは、地域で失われるものが、学校がなくなることだけではなく、そこで結びついてきた地域の住民の心がまとまる場がなくなってしまう問題がある。そういった地域で失われるものなども十分検討して統廃合を考えていただきたいと思います。他の地域でも同じようなことがあると思いますのでそれをお願いします。

それから、自分の体験なども含めながら意見を申し上げますけども、私の卒業した小中学校でも一向に改善しない問題が、いじめ、不登校、引きこもり、これらは上尾市内全体でもかなり増えていると思うんですけども、一向に解決されないですね。今回は施設設備の計画ということで、そういうことがこの場もそうだと思うんですけども、何も触れられていないんですね。今の教育、学校現場での教育課題について、いかに改善するか、教育委員会とよく相談して進めることだと思いますけども、そのへんの取組の計画の進展と十分検討して、なんとか改善できるような取組をしてほしい。地域の人たちの協力がいいことには進められない問題かもしれませんが、このような場所を設けて、一緒に考える場を設けていくことも大事なのではないのでしょうかね。年に1、2度くらいは市民の意見を聞く場を設ける、意見交流する場などを設ける等、こういうことも行政の方でも取り入れてもらいたいと思います。

あと、中学生に入学して間もなくトラブルというか、先生との関係がうまくいかなかった子供がいるのですけども、結果的には不登校のような、学校に行けない日が半分以上で、高校に進学するという生徒がいるんですね。そのきっかけが、部活動がらみが1つきっかけになっているんですけども、その子が練習にケガをして出ない時期があって、担当の先生が家に来ていきなりその子の部屋に上がり込もうとした。そういったこと、いじめなどもありまして、不登校になって中学生生活が終わってしまう子もいます。そこに先生のゆとりのなさを感じました。自分の思いだけで早く結果を出したい。早く処理をしたい。そういう思いを感じたんですが。今は働き方改革といわれていますが、そういうことも含めて、先生方のゆとりを作っていくことが大事だと思うんです。そういう点で一向に平方小のことを見ても、働き方改革が進んでいないと思います。7時ごろには過半数の通勤の車が集まってきている状態です。先生のゆとりを作るような施策をしないといけない、今の教育課題に改善するような取組を強めながらの改革に向かっていく、設備の改善に向かっていく。そういう風にやってほしいと要望をしたいと思います。

6) 上平公民館

■公述人1

と申します。よろしく願いいたします。私は給食について、給食に絞ってお話をさせていただきたいと思います。

学校給食の無償化を願って私たち有志によって署名活動をしてまいりました。学校給食無償化への議会での昨年通りでしたのでそれは非常にうれしかったです。そんな中で給食活動をしながらか多くの意見が寄せられたのは子供たち、子供たち親たちから、学校給食が非常においしいと言う話を聞いております。ここ上尾では小学校では自校方式、作り手がみえる、そして温かいまま自席に持っていけるという自校方式を取り入れていて、これには親御さんは本当に喜んでおられます。中学校はキッチンサテライト方式という形ではございますが、まあこれも温かいまま食べられるということで、喜ばれております。これを絶対に変えてほしくないという、そういうお話がたくさん寄せられました。無償化は望むけれどこれが変えられてしまうのは本当に困るという、ご意見をたくさん伺いました。そんな中で義務教育はこれは無償とする、この中にももちろん食育も私は入っていると思います。その食育の中で子供たちの健やかな体を作っていく、これは非常に大事な視点であるとともに健やかな体でないとなかなか心は育たないという、そういう視点に立ちながら学校給食、今の形式のまま続けてほしいと私は願っております。かつて昔、アメリカの学校給食を聞いたときにマクドナルドがこの学校給食に入っていて、マクドナルドの戦略として子供の舌をまず覚えさせていけば大人になってもマクドナルドを食べ続けるという、そういう形で、学校の方もマクドナルドの資本が入るので非常に安くなるという効率を追ったことをやられました。その時に子供たちの体が高脂血症、高血圧ということで大変重篤なことになりましてこれを見直したという、アメリカの経過の話を聞いております。やはり子供の体、食育、餌ではなく本当にきちんと体を作っていくということを教えることは非常に大事なことで私は思っています。その中で民間委託への話、具体的には出ておりませんでしたけれどセンター方式で民間委託をされている、そういうような自治体も見受けられます。効率を追っていけば当然民間委託になると考えております。上尾はそんなことないよと言っただけならば非常に嬉しいんですけど、センター方式に対して全く考えがないという回答をいただいております。ということで絶対に子供の体を育つ学校給食については上尾市がきちんと責任をもって上尾市の教育費の中できちんと子供たちの体を作っていくよう私は願います。以上です。ありがとうございました。

■公述人2

芝川小学区で子ども食堂を運営しております、と申します。自身の子供は東小学校、東中学校に通っています。本日は皆様のご意見も伺って改めて考えたいと思い参加しました。発言の機会を頂きましてありがとうございます。

私からはアンケートの取り方、進め方について、この計画の進め方について少しご意見したいと思います。昨年の7月頃だったかと思いますが教育委員会から本件に関するアンケートが学校を通して届きました。日頃から学校からのお便りは「さくら連絡網」というアプリで送られてきます。このアンケートは各家庭宛ではなく、各児童宛に送られました。アンケートは3通に分かれておりまして、我が家は小中学生の子供が二人おりますので計6通送られてきたわけですが、答えるのは児童1名分のみだったので非常に分かりづらく開くのもおっくうに感じた保護者

も多かったようです。友人はですね、ひとり親で5人の子供を育てておりまして、時給制で働いているため本当に毎日忙しいんですけども、子供が5人ということはどうですか、計15通、15通のアンケートが、こうずらっと並ぶわけなんですけれども、すごくそのずらっと並んだだけでストレスを感じていました。友人たちは皆回答したと言ってたんですけども、実際にそのアンケートしたいってちょっとピンとこないのので事の重大さが理解できずに適当な回答になっている部分もあるそうです。もう少し、例えばですね、各学校で説明会を行うなど時間かけて丁寧な説明とヒアリングが必要だと感じました。

また、私の友人やアップスマイルサポーターさん、教員の友人からも話を聞きました。例えば、私の友人は尾山台小学校に子供を通わせているんですけども、その友人二人に聞いたんですけど、1学年1クラス22人というまあ、すごく小規模な現状に不満を持っている友人もいまして、6年間ずっと同じ人間関係では子供たちに刺激もなく息が詰まるような感覚を持つそうです。そしてもう一人の友人はですね、逆に先生や保護者との関係が近く、子供たちはみんな身内のような感覚でお互いに大切にしがって、この6年間に一生の宝物になるだろうという風に言ってました。

また、アップスマイルサポーターさんや教員からは1クラスをまとめることの大変さを伺っています。どちらも35人学級でも多いかなって意見がありました。それくらい大変かなってことでした。

少子化に伴いこれからいずれは今の形で学校運営というのは難しくなることだと思うんですけども、より良い教育環境を作るための話し合いには、やはりもう少し時間をかけていくべきではないでしょうか。今、うちの子も中学生、受験生なので子育て終えた気になってるんですけども私は、でも今私たちが作っていく未来の教育環境なので大きな責任があるなっていう風に感じています。

私からは特認校制度の導入の検討を提案いたします。特認校というのは学区関係なく就学できる学校です。それちょっと何か特色を、既存の学校にないような魅力を、カラーをつけて通いたい人が通えるような、ちょっと自由度を増してそういう環境を作っていけたらいいんじゃないかなと思います。

それから建て替えが必要な場合ですね、うちの長男は中央小学校に通ってました。廊下、各クラスに壁がなくて、廊下側の壁がないです。なので隣のクラスの先生が怒っている声とか生徒が騒いでいる声がすごく聞こえてしまって、特に低学年はもう本当に何も集中できない状態でしたので、そういう面を考慮して進めていけたらいいんじゃないかなと思います。以上です。

■公述人3

■■■■といます。よろしくお願ひします。僕は国立教育政策研究所という研究機関が得た研究結果を考慮に入れながら公述をしたいと思ひます。

国立教育政策研究所は1クラス20人以下ならば十分な指導ができるけれども、30人以上では十分な指導ができないという結果が得られています。上尾市の22の全部の小学校の学年は全部で132あります。この内、平均のクラスサイズが30人の、30人以上の学年はなんと82校です。20人以下のクラスサイズの学年はわずか6校です。十分な指導が受けられない学年が82校、十分に指導が受けられる学年はわずか6校の学年に過ぎない。上尾市では誰でも行き届いた教育を受けることができるとはとてもじゃないけど言えないという風に思ひます。「誰もが住みたい町」とも

言えません。中学校も同様な状況です。誰でも公平に行き届いた教育を受けられるように小学校中学校においてどのクラスも 20 人以下のクラスにしていきたいと思います、そう思います。子供の一生を左右する「いじめ」という深刻な問題を防ぐにはこうする以外に方法はなく一刻の猶予もありません。

この結果クラス数が増えます。場合によっては過大規模の学校も出てきます。その場合には地域住民との対話・合意に基づいて適切な適正な規模になるよう学校増設をも検討することもあるかと思えます。但しそれは適正規模の学校のイメージを地域住民に押し付けるようなことはやはり厳しく慎まなくてはならないという風に思います。この素案 77 ページに「学校規模の適正化」という名の「学校統廃合方針」が述べられています。廃校された地域は廃れます。これはとても冷酷な方針だと僕は思います。素案 68 ページのセールスシティの「誰でも住みたいまち」ということで、ある地域は潤い発展します。そしてある地域では学校統廃合で廃れる。これは「公平の原則」に完全に反しています。学校規模の適正化方針は地域の声を十分に受け止める姿勢に欠けています。

教育委員会の中で特に責任の重い教育委員は公聴会や地域住民の、地域住民への説明会に出て市民の声を是非聞くべきだと思います。

最後に 1 月 14 日の公聴会で突然出てきた「施設一体型小中一貫校の建設の検討」は素案の中にはありませんでした。これは大きな計画の変更です。この計画の変更をいつの調査特別委員会で審議したのか、教えていただきたい。そうしないと素案についての疑念が残ります。以上です。

■公述人 4

皆さん、こんにちは■■■■といます、私はいじめ問題中心に公述したいと思います。

市が実施したアンケートで子供たちがもっと授業が分かるようにしたい、そのために一番期待しているのが教師、先生だっていうことが分かりました。私がいじめ問題を取り上げるのは、教師のいる学校を改善しようという立場からです。2018 年に上尾市が定めた「いじめ防止のための基本方針」を拝見しました。その中では、なぜいじめが起きるのかの分析がありません。今日まで 4 年経っているのに逆に増えているではありませんか。何をやっていたのか、という思いであります。私が注目した点を述べます。教員指導力の向上や道徳教育は教師や子供に押し付けることになりませんか。スクールカウンセラー及びソーシャルワーカーの配置計画や養成計画は私の見た限りでは見当たりませんでした。その専門家に比べて警察官の面談力は劣ります。なぜ警察の人的資源まで投入するのか謎です。

人権教育についてですが、日本が 1994 年に批准した「子ども権利条約」を関係者はどれほど理解しているのでしょうか。この内容は、1 つ、成長している環境、医療、教育、生活支援が保障されている。2 つ、子供に関することを決めるときは子供にとって最善を尽くす。3 つ、子供に関する事柄について自由に意見を示すことができ、周囲の大人はその意見を十分に考慮する。4 つ、親の人権や、国籍、性、意見、障害、経済状況などいかなる理由でも差別されない。条約が定めるすべての権利を保障する、とあります。子供の成長と発達を促す上で過度な競争的教育の見直しを国連から何度となく勧告されています。子供は何の不安もなく意見を述べられるようにする、そして大人はそれを最大限尊重するというのがこの条約の趣旨だと思います。残念ながら日本はそれに沿った改革は進んでおりません。

もう一度、上尾市が出している「いじめ防止のための基本方針」の中の 10 ページですね、10 ペ

ージの（イ）学級づくりは子供中心に描かれており、どういう内容だと思えます。そのための条件整備が求められていると思えます。私が思ういじめ防止には子供同士の会話がよく取れること、自然と触れ合うこと、教師や保護者の見守り、英語教育より日本語教育を、日本語教育というのは子供同士のコミュニケーションにとって大切な部分ですので、私はそう思えます。また自分の良いところ、悪いところ含めて自分を肯定する否定の反対ですね、自分を肯定し、他者の他の子供たちの存在を受け入れられるように成長することが望ましいと考えています。もちろん詰め込みではなく、ゆとり教育です。

ひるがえって、学校現場を見たときに、教師に余裕があるのだろうか。コロナ禍で分散登校が行われ、少人数学級になる声が全国に広がりました。子供に信頼され、頼りにされる教師になるには、やはり学校施設更新計画以前の課題として、教師一人あたりの児童数を見直すべきではないでしょうかと思います。疑問を1つ1つ解いていく、物事の1つ1つを納得しながら記憶していく、リードオブメモリーではなくて、だんだんアクセスオブメモリーで、常に新しいものを道理に沿ったものを吸収していく、こういう学びができるように関係者の努力をお願いして私の言葉といたします。以上です。

■公述人5

菅谷在住の■■■■と申します。私は旧大宮市から上尾に30数年前に転出してきました。

当時、上尾は子育てをするなら上尾市として、保育所の時間外保育の実施、小学校区ごとの学童保育の設置など子育てには住みやすい地域となっていました。共働き世帯の私たちにとっては良い環境で子育てをすることができました。2人の子供は地域の上平北小学校で、小学校生活6年間を送りました。1学年一学級の小さな学校でしたが、広い校庭、豊かな環境の中、充実した6年間を過ごすことができました。小規模校ならではの先生方皆さんからの心温かい指導のおかげだと感じています。卒業しても、校長先生から下の名前で呼んでいただいたことは特に印象に残っています。一人一人に寄り添った教育のおかげだと思っております。こうした小規模校の持っている優れた教育的意義をぜひ市の教育施策に生かす必要があると考えます。

私はさいたま市で38年間中学校現場で働いておりました。生徒数の急増期には新設校もできましたが、生徒増加に校舎が追い付かず、プレハブ校舎を建設する学校も見られました。1学年540人13学級という県下最大のマンモス校に勤務したこともありました。同じ学年の生徒と一言も言葉を交わすことなく卒業した生徒もいました。また大規模校の中学校では学年が指導の中心とならざるを得ず、学校全体での共通した指導を行う点では困難さがありました。今回基本計画素案にある、小学校での学年1学級、中学校での8学級以下が5年間継続した場合の統廃合の検討は私の体験からしても納得できるものではありません。

今上尾市で、学校統廃合するとの声は多くありません。地域の中でのコミュニティの中心としての長い歴史は現在ある1つ1つの学校にあります。地域から学校がなくなるということは、地域力の低下にもつながると思えます。

今、いじめ不登校の増加が上尾市でも増加していると聞きます。長いコロナ禍が子供たちの心と体に大きな影響を与え、子供同士のコミュニケーションがとりづらく、先生方も子供一人一人に寄り添う指導が困難となっているからではないでしょうか。アンケート調査の結果を見ると、適正のクラス数の理由に、小中学校共、「教員の目が届きやすい」が上位になっています。上尾市はかつて市独自で少人数学級を実施したことがあります。コロナ禍での分散登校の実施など少人数

学級の実現への世論が大きくなる中で、国も順次小学校での35人学級を実施しています。教育行政として、いま取り組むべきことは、市独自で少人数学級の実現と考えます。アンケート調査結果でも、学校の教室に必要なことで、「ゆとりある教室」との回答が最も多くなっております。さて市は、基本計画の策定を3月の教育委員会で計画案を協議し、策定するとしています。現在行われている地域公聴会、市民からのパブリックコメントなどの意見が計画案に反映されるのか疑問です。速やかに市民からの意見を公開し、どのように計画案に反映させたかを明らかにするよう要望し、公述を終わります。

■公述人6

上に住んでいる■■■■といます。中学校教育に関わってきた経験から私の意見を絞って述べさせていただきます。

第一に、自治体の役割から考えました。地方自治体の一番の存在意義を簡単に言えば住民の生活を支えることです。確かにそのためには財源が必要ですし、自治体ごとに財政規模の違いも出てきます。しかし基本的な施策において、住んでいる地域や自治体によって、差が生じることがないように努力することが自治体の務めだと思います。学校は子供たちにとって学習し生活する場所です。通学時間、学校施設、学習環境と全てを同一条件にすることは難しくとも、大きな差が生じることはあってはなりません。良い条件に近づける努力をすることが大切だと思います。現在の各学校の配置は通学時間等も配慮され、当時の判断で設置されたと思います。それを統廃合により、今よりも悪くすることは自治体の責任としてどうなのかが問われる問題だと思います。

次に学校規模についてです。できるだけ学校規模を大きくしたくないのが私の本音です。素案77ページにあるように、国は学校教育法施行規則の標準とし、国庫負担等に関する法律施行令で適正な学校規模の条件をあげ、同じ12~18学級としています。しかし施行規則には「地域の実態等特別な事情があるときはこの限りではない」と但し書きが付けられています。市内には単学級の小学校はありますが、複式学級にする状況でもありませんし、統廃合が早急に必要ない学校はないと私は考えています。素案78ページ文科省手引きを引用し、小規模校のデメリットが書かれ、素案81ページに適正化による教育的効果をあげていますが、小規模校の柔軟な教育実践によってほとんどの項目はクリアできるのではないかと考えています。私の経験からは9学級、10学級が連なる400人以上の学年の時よりも3学級100人程度の学年の時の方が生徒と触れ合うことができましたし、信頼関係も深まりました。生徒の顔と名前が一致する人数はせいぜい300人程度だという風に言われています。中学校で1学年7学級以上となる準適正規模校、大規模校ではそれを優に超えてしまいます。考えれば、素案の準適正規模校は準大規模校じゃないかと思えますし、その解消を目指していく方が良くらいだと思っています。むしろ素案にある、準小規模校を準適正規模校として考えて、大事にしていくことが大切だと思っています。

最後に小中一貫教育についてですが、素案74ページ、一貫教育を見据えた環境整備とあります。ほんとに1つの学校として機能していくのか私には疑問です。特に施設一体型は図書室や特別教室など施設の共有化といったことをメリットに挙げられていますが、本当にそうなのかなと思います。体格がそもそも違いますし、それによって机椅子の規格がだいぶ変わります。一緒に活動できるのかなという不安があります。活動のスピードで考えても、小中学校では大きく違ってきます。ましてやほんとに中三の大きい男子の子と小さな小学生が日常的に学校という同じ空間で、生活しなければならないことはほんとに疑問です。必要な交流ならば、現在でも行われています。

とりたてて、施設一体型の一貫教育を推進することにメリットはないのではないかと私は考えています。以上です。

■公述人7

こんにちは。私は上に住みます、XXXXXXXXXXと申します。初めてこのような場で話させていただき、お聞き苦しいこともあるかと思うんですけども、どうぞよろしく申し上げます。私は普段上平小学校と上平中学校に子供が通っている親です。今年度は小学校のPTAの役員もさせてもらっています。

今回の学校施設更新計画を見させていただいた時に、素案の21ページ、今回、今日お配りいただいたところの19ページに書いてあります通り、市内の小中学校はもう築年数が40年以上で老朽化も進んでいる、そして学校校舎の耐震工事は終わっているということが書かれてあります。そして、そのために市としては空調設備の充実ですとか、脱炭素社会の実現に向けた環境整備に、学校施設の更新にあたっては2050年脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギーとか再生可能エネルギーの導入の取組を推進と書いてありました。であれば私思ったことが優先順位というか順番として、まず1番目に建物で使うエネルギーをなるべく減らしてはどうかなと思うんです。断熱改修っていう方法がございます。そして2番目にその建物での使う空調設備を適正に設置することを検討する。そうしますと、エアコンは機械ですから更新が頻繁かと思しますので、そういった更新時に前に比べて小さくコンパクトに済むのではないかなと思いました。そして3番目にやっと使うエネルギーを自分で作る、太陽光発電パネルを設置するっていうこと。その順番で進めてみてはどうかなと感じました。実際、日本各地では学校施設の断熱改修をワークショップで行う取組が急増してます。近くでは、実はさいたま市の芝川小学校さんで、公・民・PTAが連携して去年開催されたんです。私もちょっと色々つつてがございましたので、見学行かせていただいたんですけども、で、すごいのが、その有用性をきちんとデータ計測して公開されているんですね。今も多分建築士の方がその後も関わってくださって、「あ、じゃあもうこうだったらこうしてみよう」とか引き続き努力されていると聞いております。こうした近隣市の挑戦を見習って、上尾市でも良いところは取り入れて学校施設更新計画に反映していただけたらなと思います。丸ごと建て替えではなくって、これは必要最低限から始められる取組ですから、予算面からも現実的ではないかと思いました。

今日配られた冊子の37ページにも書いてあるんですけど、避難所として学校施設を活用している。素案には書いてあって、で素案の方には、「市内の全小中学校の体育館にエアコンを設置しました。」って書いてあったんですね。それは本当にうちの上平小にも去年ようやく付いて、とても嬉しかったんですけども、窓が単一ガラスで鋼製サッシのままなんですよ。これってとっても熱の出入りが激しくて世界的に見ても非常に遅れている作りなんです。エネルギーロス減らして、断熱改修してほしいなって思いました。参考としまして、長野県とか岡山県とか宮城県の仙台市でも実証実験が今年も行われます。埼玉県は夏は気温が40度近く上がります。そして、冬は5度近くまで下がっちゃいます。今週、新入生の説明会を開催するところをPTAとしても玄関でお手伝いしたんですけど、1歳児のお子さんを連れてお母さんがやっぱ来てくれた時に40分以上長く続く説明会を聞きながら、やっぱ寒いなって感じちゃったので、断熱改修することで学校で安心して健康に学びに集中できるといいなと思います。よろしく申し上げます。

■公述人8

8番、[REDACTED]です。上平北小学区に居住しています。

今回の素案、上平北小、前回の計画では十数年後に上平小と統廃合という形が変わったんですけどもね。見させていただいて、疑問点多々ありましたので、私の意見、ちょっと公述させていただきます。読み上げます。

まずは上尾市当局の方々に「子どもの権利条約」の中の子供の最善の利益、第3条のキーコンセプトを念頭に教育施策を進めていただくようお願いすると共に、この素案ですが50ページ調査結果による学力の向上、いじめ・不登校対策などの教育の充実を求める子供や市民の願いに反するものであって、撤回、再考を求めたいと思います。まず最初に日本の教育の関する公的支出、GDP比で見てもOECD加盟国中最低レベル、また上尾市の教育費も一般会計比で見ると、近隣市よりも低いという風に聞いています。今取り組むべきは家庭ごとの経済力の差によって、格差が再生産されないように、公教育支出を増やすことではないでしょうか。

2番目、今の学校現場は3Kです。3KのKとは、競争主義、管理主義、そして空気を読めという雰囲気です。そのため、不登校・いじめが急増しています。このことは国連子どもの権利委員会から、日本の学校制度は過度に競争的と再三勧告を受けています。この素案の中核は学校規模に焦点を当てた、学校教育、リストラ計画であり、喫緊の子供の命や安全、人権に関わる問題に背を向けていると考えざるを得ません。

3番目、小規模校の良さを認め、大規模校解消をまずは行うべきではないか。素案では学校規模の適正化に関して考える力や問題解決能力などを磨いたり、コミュニケーション能力の向上を図り、途中省略します。そのためには、一定規模の集団の中で子供たちが活気に満ちた学校生活を送ることができる学校規模、学級数、教職員数が必要だとありますが、小規模校でも切磋琢磨して上記の能力を育成することは可能です。つまり、学校や教師の教育指導の方法、教師や生徒などの関係の質、量ではなく質の問題なのではないでしょうか。様々なグループでの学習活動、個に応じたきめ細やかな指導を進めるには、更に30人以下の少人数学級にすることが望ましいと考えます。そして、そういったことがですね、現在の精神疾患などによる教員の病気、退職者数が過去最大になっている。こういう状況を改善する一助にもなると思います。小規模校を統廃合の対象とすることは、大きな損失ではないでしょうか。チンが鳴りましたので最後に、日本の子供の自己肯定感の低さというのが指摘されて久しいんですけど、これは日本の教育のマイナスのレガシーと考えています。自分と他者を信じて、初めて社会に参加する主体となり得るのではないのでしょうか。

上尾市においても子供や市民の意見を十分に聞き、拙速な学校統廃合を進めないように要望します。従前計画されていた学校説明会等もですね、スルーされているようなんですけど、そういうのもやっぱりちゃんとやってですね、多くの住民、子供の意見を聞いて、ぜひプラスになる施策をお願いいたします。以上です。

■公述人9

上に住んでいる[REDACTED]です。[REDACTED]と申します。

まず私はですね。先ほども発言ありましたが、学校給食のことについてね、皆さんに伝えたいと思っております。今の上尾市が運営しているの自校方式ですね。これは大変評判がいいという風に聞いておまして、変えてほしいという意見は私は聞いたことはありません。市はね、セン

ター方式でかつ民間委託を考えているのではないかと思いますけども、大量のね、給食を作るといふ点では、確かに効率的で費用も減るかもしれませんが、食事というものは美味しさが大事でね。遠くから運んで冷めたものを食べさせると、保温して運ぶんだと言ってもね、やっぱり冷めますので、そういうやり方っていうのはちょっとね、良くないなと。食事の基本ですよ、美味しさってのはね。食事のね、安全ということを考えても、民間がもしね、営業主体になれば利益出すことが求められますので、安い食材をね、なるべく安い食材を使っている、人も非正規の短期契約で低廉な職員を使うということになりますので、あんまり子供たちのことを一生懸命に考えてるといふこととは遠くなる。それから地産地消とかですね、有機野菜を食べさせたいというお母さんたちの運動もありますけども、成長期の子供は農薬の影響を強く受けますので、このことが非常に大事なんです。安全なものを選びすぐって食べさせるということが非常に大事だと思っていますので、給食をもし将来どうするのかを考えているのであれば、今の方式を持続してほしいというのが私の意見です。

それから2番目に次に通学距離のことですが、私は箕の木に住んでいますけども、上平北小まで、今は1キロくらいあります。前後ありますけど。北小にもし統合された場合には1.7キロ。時間にして子供の足なのでだいたい20分くらいの差があります。子供たちにとって、大変になるんじゃないか思います。近所に新築の家がいくつか建っておりまして、お母さんたちに子供がいますので、将来ね北小はなくなるかもしれないよと言いましたら、それは困ります、私は学校があるから来たんだよという感じですよ。困ると言っていました。スーモという、新築マンションなどを紹介する情報誌ですけども、これを手にしたら、住まいを選ぶのにどういうところに着目すべきかということが書かれておりまして、子育てのファミリーには学校とか児童館とか、公園とかそういうのが近くにあるのを選びなさいと書いてあります。将来なくなるかもしれない場所に引っ越してきません。5年先にどうなるかわかりませんという情報だけで人口は増えません。将来も続くんだよということを証明してほしいと思います。それからいじめや不登校が増えていきます。これも先ほどから出てますけども、少人数学級で先生が目が届く、見渡せる環境でなければ、子供たちは家庭で親たちも忙しいのでかまってもらえないと、先生が良く子供たちを見てあげることが認められておりますので、非常にそういうことが大事だと思っています。少人数学級をもっと大切にしてほしい。以上で私の意見を終わります。